

第3次射水市行財政改革集中改革プラン
実績報告書
(平成27年度分)

平成28年6月
射水市行財政改革推進本部

目次

1 実績報告書について	1
(1) 第3次集中改革プランの位置付け.....	1
(2) 推進期間.....	1
(3) 進行管理.....	1
2 集中改革プランにおける目標の達成状況	2
(1) 収支改善状況.....	2
集中改革プランにおける目標.....	2
収支改善の達成状況.....	2
(2) 取組状況.....	3
取組の達成状況.....	3
取組の達成による効果.....	3
3 基本方針・取組項目	4
4 取組内容（一覧）	6
5 取組内容（個表）	10
(1) 経営的な視点に立った行財政運営.....	10
事務事業の効率化・適正化.....	10
公共施設マネジメントの構築.....	20
民間活力の更なる活用.....	28
公営企業の経営健全化.....	29
自主財源の確保及び創出.....	31
資産・債務の適正管理.....	34
(2) 市政の透明性の向上と質を重視した市民サービスの提供.....	35
市政情報の積極的な提供.....	35
市民との協働によるまちづくりの充実.....	36
効果的な市民サービスの提供.....	37
ICT（情報通信技術）の有効活用.....	39
(3) 職員力の強化と組織力の向上.....	40
職員の能力向上及び意識改革.....	40
効率的な組織体制の構築.....	41
職員定数の見直し及び給与の適正化.....	42
6 平成27年度版集中改革プランからの変更点	44

1 実績報告書について

(1) 第3次集中改革プランの位置付け

第3次射水市行財政改革集中改革プラン（以下「集中改革プラン」という。）は、第3次射水市行財政改革大綱（以下「大綱」という。）に掲げた取組を着実に実行するため、具体的な目標数値を盛り込んで示すものであり、大綱の実施計画にあたるものです。

また、大綱及び集中改革プランは、第2次射水市総合計画の実効性を担保する計画の一つと位置付けています。



(2) 推進期間

推進期間は、平成26年度から平成30年度までの5年間としています。



(3) 進行管理

集中改革プランに掲載している取組内容の毎年度の進捗状況や成果については、各年度末時での行財政改革の成果を「第3次射水市行財政改革集中改革プラン実績報告書」（以下「実績報告書」という。）として取りまとめ公表することとしています。

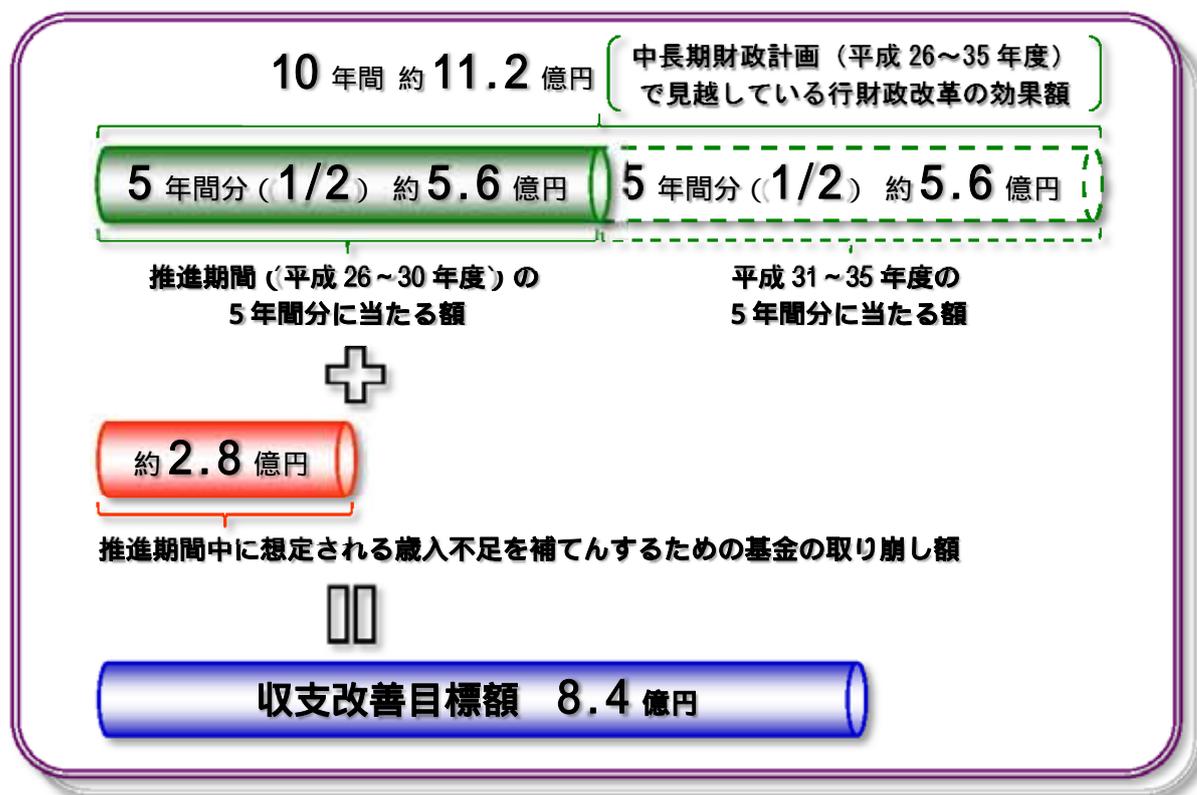
このたび、平成27年度実績報告書を別添のとおり取りまとめました。

2 集中改革プランにおける目標の達成状況

(1) 収支改善状況

集中改革プランにおける目標

集中改革プランでは、射水市中長期財政計画の財政見通しをより確実なものとするとともに、安易に歳入不足額を基金の取り崩しに依存することのない本市の規模に見合った健全財政の確立を目指しています。そのための収支改善目標金額は、第2次射水市総合計画実施計画を踏まえた中長期財政計画（平成26年9月時点）において平成26年度から平成35年度までの10年間で見越している行財政改革の効果額約11.2億円のうち、推進期間の5年間分（2分の1）に当たる約5.6億円と、推進期間中に想定される歳入不足を補てんするための基金（合併地域振興基金）の取り崩し額約2.8億円の合計額約8.4億円を掲げています。



収支改善の達成状況

平成27年度までの収支改善額は、次のとおりです。

収支改善額	収支改善目標額	達成率
376,915 千円	840,000 千円	44.9%

【上記収支改善額のほか、一時的な歳入増や後年度の負担軽減額】

土地売却収入	ふるさと射水 応援寄附金	合計 (一時的な歳入増の計)	市債繰上償還 利子負担軽減額
15,526 千円	115,514 千円	131,040 千円	76,684 千円

一時的な歳入増や後年度の負担軽減額の年度別の実績は10ページ以降の各取組の個表に記載。

年度別の収支改善額は、次のとおりです。

年度	収支改善額	達成率
平成26年度	119,389千円	(14.2%)
平成27年度	257,526千円	(30.7%)
累計	376,915千円	44.9%

(2) 取組状況

取組の達成状況

第3次行財政改革大綱に掲げた基本方針に基づく各取組項目の実現に向け、個々の取組を進めています。

平成27年度の取組状況は、次のとおりです。

達成	一部達成	継続	中止	計
8	24(12)	78	1	111

達成 ... 取組を達成した場合

一部達成 ... 取組の一部を達成した場合()

継続 ... 達成に向けて取組を継続中の場合

中止 ... 検討・協議結果や社会経済情勢の変化等により取組を中止した場合

「一部達成」のカッコ内の数は、平成26年度に一部達成となった取組数

取組の達成による効果

取組の「達成」及び「一部達成」による収支改善額以外の効果については、次の視点も踏まえて整理し、取組内容個表（10ページ以降）に明記しています。

効果の視点	<ul style="list-style-type: none"> ○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○公平性・公正性の確保 ○地域の活性化・魅力向上 ○財政・経営の健全化() ○透明性の確保・市民への説明責任 ○市民協働の推進 ○サービスの向上 ○職員の能力・組織力の向上
-------	---

※財政・経営の健全化

〔 新たな財源の確保、資産の売却等による収益、後年度にわたる負担削減につながる取組や将来を見据えた事業方針等の策定等により、財政（経営）の健全化につながったもの。 〕

3 基本方針・取組項目

基本方針 1 経営的な視点に立った行財政運営

厳しい財政状況が続く中、将来にわたって健全で持続可能な自治体経営を実現するため、複式簿記の導入や市有資産台帳の整備を図り、資産・債務状況、施設別・事業別コスト等を検証し、事務事業の整理合理化や公共施設の統廃合を含めた公共施設マネジメントを構築するなど、経営的な視点に立った行財政運営に努めます。

取組項目 1 事務事業の効率化・適正化

事務事業の改善に向けた取組を継続的に実施し、経費の節減及び合理化を図るとともに、公平性の観点に基づき行政サービスにおける受益と負担の適正化を図ることにより、財政の健全化を推進します。

取組項目 2 公共施設マネジメントの構築

市が所有する公共施設や道路橋りょうなどのインフラ資産について、社会経済状況の変化等に対応した総合的かつ長期的な計画、管理活動を行うファシリティマネジメントを構築し、公共施設等の「最適な保有量」と「最適な管理運営」の実現に努めます。

取組項目 3 民間活力の更なる活用

民間事業者等の専門知識やノウハウを効果的・効率的に活用し、サービスの向上や経費の節減が見込まれるものについては、積極的に民営化や民間委託を推進します。また、指定管理者制度の有効活用を図ります。

取組項目 4 公営企業の経営健全化

上下水道事業及び病院事業が将来にわたって必要なサービスを提供していくため、絶えず経営状況を点検するなど、一層の経営の健全化を推進します。

取組項目 5 自主財源の確保及び創出

企業誘致に積極的に取り組むなど歳入の安定的確保に努めるほか、収納率の向上及び債権管理を強化するとともに、広告料・命名権などの取組を継続・拡充し新たな財源を創出します。

取組項目 6 資産・債務の適正管理

市の保有する資産や債権債務の実質的な把握を行うことを目的とする新地方公会計制度に対応するため、財務書類を企業会計や外郭団体等を含めた連結ベースで作成・公表します。さらに、将来の資産更新費用、施設別・事業別の行政コスト、将来の財政シミュレーションなどを検証し、資産の利活用や負債の圧縮など、資産・債務改革を進めます。

基本方針 2 市政の透明性の向上と質を重視した市民サービスの提供

社会の成熟化に伴い、ますます多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応するため、市政の透明性の向上を図り、市民の満足度を重視した、効果的な市民サービスの提供に努めます。

取組項目 1 市政情報の積極的な提供

市政施策・予算等をわかりやすく開示するなど、市民への情報提供及び市民との情報共有を推進します。

取組項目 2 市民との協働によるまちづくりの充実

市民と行政が様々な課題を共に考え行動する環境づくりのため、地域振興会への支援や市政への幅広い市民参加の促進により、協働のまちづくりを推進します。

取組項目 3 効果的な市民サービスの提供

多様な市民ニーズに的確に対応するため、窓口サービスの充実を図るなど、便利で利用しやすい行政サービスを提供します。

取組項目 4 ICT（情報通信技術）の有効活用

情報通信技術を積極的に活用し、申請手続きの簡素化など事務の効率化を図るとともに、情報の共有化を図り行政サービスの向上を推進します。

基本方針 3 職員力の強化と組織力の向上

地方分権改革の進展に伴い、高度化・複雑化する行政課題に的確に対応するため、引き続き、職員の能力向上や意識改革に取り組むとともに、市の将来を見据えた効果的・効率的なサービスが提供できるよう組織力の向上に努めます。

取組項目 1 職員の能力向上及び意識改革

市民の目線に立って政策を考えることのできる人材の育成に取り組むなど、職員の能力向上と意識改革を図ります。

取組項目 2 効率的な組織体制の構築

時代に即応し、行政サービスを効率的・効果的に提供できる組織を構築することにより、組織力の向上を図ります。

取組項目 3 職員定数の見直し及び給与の適正化

射水市定員適正化計画の推進により、職員数の適正化を図るほか、給与制度の適正な運用を行います。

4 取組内容（一覧）

基本方針 1 経営的な視点に立った行財政運営

取組項目 1 事務事業の効率化・適正化

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
1	タブレット端末の活用による情報政策及びペーパーレス対策	総務課	継続	10
2	期日前投票所の在り方の検討	総務課	継続	10
3	事務事業評価制度の見直し	人事課	一部達成(H27)	10
4	市単独補助金・委託料等の見直し	財政課	一部達成(H26)	11
5	市債の繰上償還による財政負担の軽減	財政課	一部達成(H26)	11
6	庁用車両管理及び保有台数の適正化	管財契約課	一部達成(H27)	11
7	消耗品等の一括調達方式の導入	管財契約課	継続	12
8	所得税・住民税申告相談会場等の見直し	課税課	継続	12
9	市税滞納者に対する行政サービスの利用制限の実施	収納対策課	継続	12
10	高岡地区バス路線維持対策協議会負担金等の見直し	生活安全課	継続	12
11	公共交通の在り方についての見直し	生活安全課	一部達成(H26)	13
12	環境調査の見直し	環境課	継続	13
13	斎場使用料の適正化	環境課	継続	13
14	ごみ処理手数料の適正化	環境課	継続	13
15	資源集団回収スケジュールの見直し	環境課	継続	14
16	射水市社会福祉協議会補助金の見直し	地域福祉課	一部達成(H26)	14
17	家具転倒防止器具設置事業の見直し	地域福祉課・社会福祉課	継続	14
18	おむつ支給事業の見直し	地域福祉課・社会福祉課	継続	14
19	福祉入浴券交付事業の廃止	地域福祉課	一部達成(H27)	15
20	地域ふれあいサロン事業の見直し	地域福祉課	継続	15
21	老人デイサービス事業の見直し	地域福祉課	継続	15
22	創作活動、教養教室の廃止	地域福祉課	達成	15
23	高齢者等日常生活用具給付事業の廃止	地域福祉課	継続	15
24	シルバー人材センターの抜本的な経営改善指導	地域福祉課	継続	16
25	保育園・幼稚園保育料の見直し	子育て支援課	達成	16
26	がん検診の自己負担の適正化	保健センター	達成	16
27	不妊治療助成事業の見直し	保健センター	継続	16
28	離職者能力再開発訓練奨励金の廃止	商工企業立地課	一部達成(H27)	17
29	射水市観光協会の機能強化	港湾・観光課	継続	17
30	イベントの抜本的な見直し	港湾・観光課	一部達成(H27)	17
31	いきいき射水太閤山フェスティバル開催補助金の見直し	港湾・観光課	達成	18
32	いみず観光情報館（旧みなと交流館）を活用した観光入込客数の増加	港湾・観光課	継続	18
33	富山新港港湾振興会の活動強化	港湾・観光課	継続	18
34	効果的なブランド化の推進	港湾・観光課	継続	19
35	A L T（外国語指導助手）の雇用方法の見直し	学校教育課	中止	19
36	元旦マラソンの見直し	生涯学習・スポーツ課	継続	19
37	射水市体育協会の活用	生涯学習・スポーツ課	継続	19
38	スポーツ推進委員定数の適正化	生涯学習・スポーツ課	継続	19
39	スポーツ施設使用料の適正化	生涯学習・スポーツ課	継続	20

取組項目 2 公共施設マネジメントの構築

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
40	公共施設等総合管理計画の策定	人事課	継続	20
41	庁舎の有効活用及び跡地利用	政策推進課	継続	20
42	新湊ふれあい会館の地域移管	まちづくり課	継続	20
43	サービスセンターの有効活用	生活安全課	継続	21
44	衛生センターの整備方針の検討	環境課	継続	21
45	小杉社会福祉会館の機能転用	地域福祉課	継続	21
46	堀岡福祉センターの廃止	地域福祉課	継続	21
47	小杉ふれあいセンターの機能転用	地域福祉課	達成	22
48	足洗老人福祉センターの廃止（民間売却）	地域福祉課	継続	22
49	拠点型ふれあいサロンの在り方の検討	地域福祉課	継続	22
50	市立保育園の在り方の検討	子育て支援課	一部達成(H26)	23
51	市立幼稚園の在り方の検討	子育て支援課	継続	23
52	市立児童館機能の移行	子育て支援課	継続	24
53	保健センターの統合	保健センター	継続	24
54	大門コミュニティセンターの指定管理者制度への移行	農林水産課	達成	24
55	公園施設の配置基準の策定	都市計画課	継続	25
56	小杉勤労青少年ホーム・働く婦人の家の機能統合	生涯学習・スポーツ課	継続	25
57	図書館の在り方の検討	生涯学習・スポーツ課	継続	25
58	主要体育館の在り方の検討	生涯学習・スポーツ課	継続	26
59	地区体育館機能の移行	生涯学習・スポーツ課	一部達成(H27)	26
60	グラウンドの地域移管	生涯学習・スポーツ課	一部達成(H27)	27
61	テニスコートの一部廃止	生涯学習・スポーツ課	一部達成(H27)	27

取組項目 3 民間活力の更なる活用

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
62	指定管理者制度の効果的な活用	人事課	一部達成(H26)	28
63	市有バス業務の民間活用	管財契約課	継続	28
64	不燃・粗大ごみ処理の民間委託	環境課	達成	28
65	社会福祉協議会等の活用	地域福祉課	継続	28
66	ゆとりライフ互助会業務の移管	商工企業立地課	一部達成(H27)	29
67	竹内源造記念館の指定管理者制度への移行	生涯学習・スポーツ課	継続	29

取組項目 4 公営企業の経営健全化

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
68	水道事業における主要施設及び配水管の長寿命化	上水道工務課	継続	29
69	不明水対策の実施	下水道工務課	継続	29
70	下水道水洗化率の向上	下水道工務課	継続	30
71	医師住宅の処分	管財契約課	一部達成(H26)	30
72	電子カルテの導入	市民病院経営管理課	達成	30
73	市民病院の患者増加策	市民病院経営管理課	継続	31
74	新公立病院改革プランの策定	市民病院経営管理課	継続	31

取組項目 5 自主財源の確保及び創出

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
75	ふるさと納税（ふるさと射水応援寄附）の更なる推進	財政課	一部達成(H26)	31
76	有料広告収入等の独自財源の確保	財政課	一部達成(H26)	32
77	未利用財産の売却	管財契約課	一部達成(H26)	32
78	公共施設の自動販売機設置業者選定における入札制度の導入	管財契約課	継続	32
79	市税収納率の向上	収納対策課	継続	33
80	債権管理・回収の一元化の検討	収納対策課	継続	33
81	魅力ある企業立地助成金制度への工夫	商工企業立地課	一部達成(H27)	33
82	創業支援事業計画の推進	商工企業立地課	継続	34
83	雑誌スポンサー制度の導入	生涯学習・スポーツ課	継続	34
84	農業委員会だよりへの有料広告掲載検討	農業委員会事務局	継続	34

取組項目 6 資産・債務の適正管理

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
85	新地方公会計の整備	財政課	継続	34
86	固定資産台帳の整備	管財契約課	継続	35

基本方針 2 市政の透明性の向上と質を重視した市民サービスの提供**取組項目 1 市政情報の積極的な提供**

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
87	みえる・わかる・わかり合えるミーティング等の実施	まちづくり課	継続	35
88	ファイリングシステムの導入と維持管理	総務課	一部達成(H26)	35

取組項目 2 市民との協働によるまちづくりの充実

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
89	コミュニティセンターの指定管理者制度への移行	まちづくり課	一部達成(H26)	36
90	地域型市民協働事業の推進	まちづくり課	継続	36
91	自主防災組織の強化及びネットワーク化	総務課	継続	36

取組項目 3 効果的な市民サービスの提供

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
92	庁舎整備後の窓口サービスの充実	市民課	継続	37
93	窓口時間延長の在り方についての検討	市民課	継続	37
94	多様な納付環境の整備（ペイジー収納サービス）	収納対策課	継続	37
95	万葉線ICカードの導入支援	生活安全課	継続	37
96	指定宅地支援制度の見直し	建築住宅課	継続	38
97	小学校の在り方の検討	学校教育課	継続	38
98	学校図書館職員の効果的な活用	学校教育課	継続	38

取組項目 4 ICT（情報通信技術）の有効活用

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
99	電算システムの更新	総務課	一部達成(H27)	39
100	マイナンバーカードの多目的利用	総務課	継続	39
101	家屋評価図面等のデータベース化	課税課	一部達成(H27)	39

基本方針 3 職員力の強化と組織力の向上

取組項目 1 職員の能力向上及び意識改革

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
102	職員研修の充実	人事課	継続	40
103	職員提案制度の推進	人事課	継続	40
104	人事評価制度の適正運用	人事課	継続	40
105	求める人材の採用・確保	人事課	継続	41
106	消防団組織の充実強化	消防本部総務課	継続	41

取組項目 2 効率的な組織体制の構築

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
107	外郭団体への派遣の縮小	人事課	継続	41
108	効率的な組織体制の維持・見直し	人事課	継続	42

取組項目 3 職員定数の見直し及び給与の適正化

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
109	効率的・効果的な職員定員管理	人事課	継続	42
110	職員給与等の適正化	人事課	継続	42
111	多様な任用形態による人材の有効活用	人事課	継続	43

第3次集中改革プラン実施状況

達成	… 取組を達成した場合	8	取組
一部達成	… 取組の一部を達成した場合（※）	24	取組
継続	… 達成に向けて取組を継続中の場合	78	取組
中止	… 検討・協議結果や社会経済情勢の変化等により取組を中止した場合	1	取組
計			111 取組

※一部達成 24 取組のうち、12取組は平成26年度において一部達成となったもの。

5 取組内容（個表）

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものです。

基本方針 1 経営的な視点に立った行財政運営

取組項目 1 事務事業の効率化・適正化

番号	1	取組名	タブレット端末の活用による情報政策及びペーパーレス対策	担当課	総務課
				実施状況	継続
取組内容	導入に係る課題や費用対効果について、調査・研究を行う。また、ペーパーレスに向けた取組として、紙の資料を配付しないようプロジェクターの活用等について検討を行う。				
	取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度		
会議におけるペーパーレス化			調査・研究		実施
取組状況	ペーパーレス会議システムの導入に向け、関係職員を集めて検証を行い、現行経費とのコスト比較や会議資料等の作成に要する作業時間等の比較を行った。 会議資料等の作成に要する作業時間は大幅な軽減が図れるものの、新たな機器の導入や維持管理費用が必要となるため、引き続き費用対効果について検証していく。				

番号	2	取組名	期日前投票所の在り方の検討	担当課	総務課
				実施状況	継続
取組内容	新庁舎開庁に合せ、期日前投票について、投票場所、投票所の数、その管理体制を含め、在り方について検討する。				
	取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度		
期日前投票所の在り方検討			検討		見直し（実施）
取組状況	期日前投票所の在り方を検討し、新庁舎開庁を機に期日前投票所を1箇所とすることが望ましいが、激変緩和の観点から、暫定措置として3箇所（新庁舎、新湊地区、小杉地区）で行うことを決定した。 なお、新たな体制での具体的な実施時期、期日前投票を実施する場所、職員の体制等については、今後検討する。				

番号	3	取組名	事務事業評価制度の見直し	担当課	人事課
				実施状況	一部達成（H27）
取組内容	平成26年度は効率的・効果的な事務事業評価の在り方（評価シート様式、評価対象事業の選定方法等）を検討するため休止し、検討内容を反映させた評価を平成27年度から実施する。				
	取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度		
事務事業評価制度の見直し			検討		見直し（実施）
取組状況	評価対象事業465事業の中から、ソフト事業及び補助金事業に特化して、182事業について新たな評価制度に基づく1次評価（担当課による自己評価）を実施した。また、このうち10事業について、庁内評価委員会による2次評価を、8事業について射水市行財政改革推進会議委員による外部評価を実施した。				
達成効果	<ul style="list-style-type: none"> ○費用対効果の向上 ○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○公平性・公正性の確保 ○財政・経営の健全化 ○透明性の確保・市民への説明責任 ○サービスの向上 		事務事業の目的、成果及びコストを明らかにし、市政の透明性の向上を図るとともに、妥当性、有効性及び効率性の視点による検証を行うことで、より効率的で効果的な行財政運営と市民サービスの向上につなげた。		

番号	4	取組名	市単独補助金・委託料等の見直し			担当課	財政課
						実施状況	一部達成(H26)
取組内容	引き続き、既存の市単独補助金や委託料等について、公益性、効率性及び公平性の観点から検証し、廃止、休止又は減額等の見直しを行う。						
数値目標	項目名	単位	当初(H25)	実績(H27)	目標(H30)	達成率(H26)	
	補助金の見直し額 (平成26年度からの5年累計)	千円	0	▲75,946	▲140,000	54.2%	
取組スケジュール			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市単独補助金・委託料等の見直し			→ 継続して実施				
取組状況	市単独補助金の総額については、企業誘致に係る補助金等の影響を受け、対前年比において一時的に増となったが、比較対象年度（平成25年度）との比較においては、75,946千円の削減となった。 委託料等については、計4件、14,622千円の収支改善を図った。						
収支改善額(H26・H27)		補助金	110,183千円(H26)				
			▲34,237千円(H27)				
			75,946千円(累計)				
		委託料等	31,802千円(H26)				
			14,622千円(H27)				
			46,424千円(累計)				
達成効果	○財政・経営の健全化		「選択と集中」による予算の一層の重点化を図った。				

番号	5	取組名	市債の繰上償還による財政負担の軽減			担当課	財政課
						実施状況	一部達成(H26)
取組内容	計画的に市債の繰上償還を行い、後年度の財政負担の軽減及び財政指標の改善を図る。						
取組スケジュール			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計債の繰上償還			→ 継続して実施				
取組状況	一般会計においては、6事業において合計293,028千円の繰上償還を行い、38,015千円の利子軽減を図った。 また、墓苑事業特別会計においても、3事業において33,666千円の繰上償還を行い、669千円の利子軽減を図った。						
後年度の負担軽減額(H26・H27)			38,000千円(H26)				
			38,684千円(H27)				
			76,684千円(累計) ※収支改善額には含めない。				
達成効果	○財政・経営の健全化		後年度の財政負担の軽減を図った。				

番号	6	取組名	庁用車両管理及び保有台数の適正化			担当課	管財契約課
						実施状況	一部達成(H27)
取組内容	車両の実態を把握し、保有台数の最終目標を設定した更新計画を策定する。						
取組スケジュール			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
庁用車両更新計画の策定及び実施			実態把握	策定	実施		
取組状況	庁用車両の配置の適正化を図るため、配置の見直し基準を策定し、対象車両の平成26年度の利用実績で評価を行い、新庁舎開庁時の配置計画を策定した。						
達成効果	○経費の節減		後年度の庁用車両維持管理費の節減につなげた。				

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

第3次射水市行財政改革集中改革プラン実績報告書（平成27年度分）

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	7	取組名	消耗品等の一括調達方式の導入	担当課	管財契約課
				実施状況	継続
取組内容	実態調査を行い、運用基準を作成の上、消耗品等の一括調達を行う。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	消耗品等の一括調達				
取組状況	先行事例について調査し、手法について検討を行った。				

番号	8	取組名	所得税・住民税申告相談会等の見直し	担当課	課税課
				実施状況	継続
取組内容	新庁舎開庁に合わせて、平成29年2月の申告相談から、会場を新庁舎のみに集約する。併せて、新庁舎での夜間・休日の申告相談の体制について、利用者のニーズ等を鑑みながら検討する。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	申告相談会場見直しの検討・周知・見直し				
取組状況	新庁舎1箇所での申告相談を想定し、小杉庁舎内の申告相談会場において、添付書類等の確認のための事前審査の実施、受付番号発券機及び受付番号呼び出しシステムの導入により、相談者のわかりやすくスムーズな動線確保を試行した。また、自主申告の促進のため、射水市HPに住民税額試算システムを掲載した。				

番号	9	取組名	市税滞納者に対する行政サービスの利用制限の実施	担当課	収納対策課
				実施状況	継続
取組内容	利用制限する行政サービスの洗い出しを行い、利用制限を実施する。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市税滞納者に対する行政サービスの利用制限				
取組状況	県外自治体の市税滞納者に対する行政サービスの利用制限の実施状況調査を行った。また、税外債権の滞納者への適用についての検討も行った。				

番号	10	取組名	高岡地区バス路線維持対策協議会負担金等の見直し	担当課	生活安全課
				実施状況	継続
取組内容	乗降実績を踏まえ、関連自治体とともに民間バス事業者に効率的・効果的な運行となるよう働きかける。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	民間バス路線の見直しの働きかけ				
取組状況	運行事業者に路線の再編や見直しを働きかけた結果、既存路線については再編され、5路線から3路線となり負担金が減額となった。また、北陸新幹線開業に伴う2次交通として新たに新高岡駅と海王丸パークを結ぶ路線が設置され利便性の向上が図られた。				
	収支改善額（H26・H27）		1,937千円（H26）		
			218千円（H27）		
			2,155千円（累計）		

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	11	取組名	公共交通の在り方についての見直し	担当課	生活安全課
				実施状況	一部達成(H26)
取組内容	平成25年度に本市の公共交通整備の指針として策定した公共交通プランに掲げる施策の実現に向け、公共交通検討協議会を設置する。また、コミュニティバス運行基本方針の策定、通勤・通学快速バスの運行（試行）への調整等、デマンドタクシー運行基本方針の策定、万葉線・あいの風とやま鉄道の利用促進等の取組を実施する。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	公共交通検討協議会の設置		設置（済）		
取組状況	平成26年10月に公共交通検討協議会を設置した。				
	コミュニティバス運行基本方針の策定		検討	策定	
取組状況	平成28年3月にコミュニティバス運行基本方針を策定した。				
	通勤・通学快速バスの運行（試行）など公共交通プランに掲げる取組の実施		順次実施（検討・見直し・実施）		
取組状況	平成27年6月から通勤・通学の利便性を向上させた快速バスの試験運行（2路線）を実施した。対象路線の第1便の利用者数については、平成26年度から13.2パーセント増加した。また、あいの風とやま鉄道小杉駅、越中大門駅利用者の利便性向上を図るため、平成28年1月から長距離移動用無料駐車場サービスを実施したところ、3月末までに107件の申請があった。				
達成効果	○費用対効果の向上 ○サービスの向上		通勤・通学の快速バスの導入など利便性の向上を図ることにより、公共交通の利用者の増加につなげた。		

番号	12	取組名	環境調査の見直し	担当課	環境課
				実施状況	継続
取組内容	経年変化の見られない調査地点を精査し、測定箇所の削減又は測定頻度の見直しを行う。また精査プロセスとして環境審議会において審査し調査精度の維持を図る。				
数値目標	項目名	単位	当初(H25)	実績(H27)	目標(H30)
	環境調査測定箇所数	箇所	64	62	62
	達成率(H27)				100%
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	環境調査測定箇所数及び測定頻度の精査・見直し		検討	見直し	
取組状況	平成28年度から大気汚染常時観測局の堀岡局を廃止し、水質調査箇所において工場排水調査箇所を1箇所削減した。この結果、2箇所削減し全体の箇所数は62箇所となった。				

番号	13	取組名	斎場使用料の適正化	担当課	環境課
				実施状況	継続
取組内容	受益と負担の適正化を図るため、他市の使用料と比較・検討を行い、新斎場の供用開始時に合わせて見直しを行う。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	斎場使用料の見直し		検討 ※新斎場供用開始時に見直し		
取組状況	平成27年度は特に取組なし。（新斎場の供用開始時に合わせて見直しを行う。）				

番号	14	取組名	ごみ処理手数料の適正化	担当課	環境課
				実施状況	継続
取組内容	手数料負担によるごみの排出抑制効果や他市の手数料の状況等を踏まえつつ、受益と負担の適正化を図るため、見直す。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ごみ処理手数料の見直し		検討	見直し	
取組状況	クリーンピア射水、野手埋立処分所長期包括運營業務委託及び不燃・粗大ごみ処理業務委託の内容を精査した。				

第3次射水市行財政改革集中改革プラン実績報告書（平成27年度分）

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものです。

番号	15	取組名	資源集団回収スケジュールの見直し	担当課	環境課	
				実施状況	継続	
取組内容	資源集団回収スケジュールの作成に係る手続きを前倒して行い、現在の「ごみ収集カレンダー」と統合する。					
	取組スケジュール	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	資源集団回収実施団体との調整	検討・調整				
取組状況	平成28年度の統合に向け、資源集団回収スケジュールの作成に係る手続きを1か月前倒して行った。					
	ごみ収集カレンダーとの統合	検討			統合	
取組状況	他市の情報収集やごみ収集カレンダーと統合した構成について検討を行った。					

番号	16	取組名	射水市社会福祉協議会補助金の見直し	担当課	地域福祉課	
				実施状況	一部達成(H26)	
取組内容	今後、本市の財政状況や社会情勢を踏まえ、派遣職員、OB職員の派遣については、縮小の方向も視野に入れて市社会福祉協議会と協議しながら検討する。 財政的支援においては、事業運営が安定化するまで、継続的に支援する。					
	取組スケジュール	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	事業運営の財政的支援	継続して見直し				
取組状況	社会福祉協議会の自主性・自立性を高めるとともに、市から職員を派遣することにより市と同会との連携を深め、また、社会福祉協議会事務局員の育成に努めた。					
	収支改善額(H26・H27)	(4,282千円)(H26) (▲6,846千円)(H27) (▲2,564千円)(累計) No.4「市単独補助金・委託料等の見直し」に含む				

番号	17	取組名	家具転倒防止器具設置事業の見直し	担当課	地域福祉課・社会福祉課	
				実施状況	継続	
取組内容	所期の目的達成状況及び実績等を検証し、事業の見直しを行う。					
	取組スケジュール	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	家具転倒防止器具設置事業の見直し	検討			見直し	
取組状況	出前講座等で制度内容の周知を行っているが、平成27年度の利用実績はなかった。 制度の在り方について関係団体と協議を継続する。					

番号	18	取組名	おむつ支給事業の見直し	担当課	地域福祉課・社会福祉課	
				実施状況	継続	
取組内容	支給要件や支給限度額等の制度内容について検討を行い、見直しを行う。					
	取組スケジュール	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	おむつ支給事業の見直し	検討			見直し	
取組状況	【地域福祉課】 所得制限の導入と支給限度額の見直しを検討し、平成28年度から対象者を世帯所得1,000万円未満の者とし、支給限度額についても570円減額し7,200円とすることとした。 【社会福祉課】 所得制限を導入し、平成27年度から対象者を利用者世帯合計所得を1,000万円未満の者とする事とした。 また、富山県在宅福祉対策事業費補助金（地域福祉課より申請）に、身体障害者手帳所持者分を組み入れることで身体障害者手帳所持者の実績の1/2の財源を確保した。					

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	19	取組名	福祉入浴券交付事業の廃止	担当課	地域福祉課
				実施状況	一部達成(H27)
取組内容	利用者に一定の自己負担を求めると及び交付事務の効率化について検討し、見直しを行う。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	福祉入浴券交付事業の見直し・廃止		検討	見直し	廃止
取組状況	平成27年度は、交付枚数を2枚減とし10枚とした。 また、より効果の高い介護予防事業を一層推進するため、平成28年度から事業を廃止することとした。				
	収支改善額(H27)		(8,654千円) No.4「市単独補助金・委託料等の見直し」に含む		
達成効果	○経費の節減		対象者が毎年増加していることから、交付枚数の削減により、事業費の抑制を図った。		

番号	20	取組名	地域ふれあいサロン事業の見直し	担当課	地域福祉課
				実施状況	継続
取組内容	新たな「介護予防・生活支援総合事業」の構築に合わせ、事業の見直しを行う。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	地域ふれあいサロン事業の見直し		検討	見直し	
取組状況	平成27年度は193箇所に設置をした。また、介護予防につながる取組として、軽運動を活動に取り入れるよう周知した。				

番号	21	取組名	老人デイサービス事業の見直し	担当課	地域福祉課
				実施状況	継続
取組内容	新たな「介護予防・日常生活支援総合事業」の構築に合わせ、事業の見直しを行う。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	老人デイサービス事業の見直し		検討	見直し	
取組状況	平成26年度、平成27年度ともに利用実績はなかった。 平成29年度から実施する「介護予防・日常生活支援総合事業」の中で事業の在り方を検討していく。				

番号	22	取組名	創作活動、教養教室の廃止	担当課	地域福祉課
				実施状況	達成
取組内容	小杉ふれあいセンターの創作活動（陶芸教室）、太閤山コミュニティセンターの教養教室（民謡踊り、ダンス教室）については、市内の他の公共施設等で実施している事業と重複することから、本事業を廃止する。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	創作活動、教養教室の廃止		検討	廃止	
取組状況	平成27年度から廃止した。				
	収支改善額(H27)		1,549千円		
達成効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上		事業を廃止し、一部事業においては利用者の自主運営に転換することで経費の節減につなげた。		

番号	23	取組名	高齢者等日常生活用具給付事業の廃止	担当課	地域福祉課
				実施状況	継続
取組内容	利用実績が低いため、事業を廃止する。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	高齢者等日常生活用具給付事業の廃止		検討	廃止	
取組状況	県内で本事業を実施している自治体が少ないこと、利用者も少数であること、市販されているものには自己負担額よりも安価で購入できるものがあることから、平成28年度から廃止することとした。				

第3次射水市行財政改革集中改革プラン実績報告書（平成27年度分）

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものです。

番号	24	取組名	シルバー人材センターの抜本的な経営改善指導	担当課	地域福祉課
				実施状況	継続
取組内容	シルバー人材センターの経営改善及び運営補助金の削減について協議を行う。				
	取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度		
	経営改善及び運営補助金の削減		継続して協議		
	収支改善額(H27)		(340千円) No.4「市単独補助金・委託料等の見直し」に含む		
取組状況	平成27年度から利用者から徴収する事務手数料を7%から10%に改定した。 また、管理費削減のため組織体制を見直し、新湊支所を廃止した。				

番号	25	取組名	保育園・幼稚園保育料の見直し	担当課	子育て支援課
				実施状況	達成
取組内容	県下の他市町村の状況も踏まえ、適正な受益者負担となるよう見直す。				
	取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度		
	保育園・幼稚園保育料の見直し		検討 → 見直し		
取組状況	保育園保育料については、現行の負担水準を基本として、より適切な応能負担体系となるよう、現在の階層区分を細分化し、保育料の見直しを図った。（平成27年度から適用） また、幼稚園保育料については、平成27年度から公立・民間を問わず市が定める保育料に統一した。（平成29年度から適用。経過措置あり。）				
達成効果	○公平性・公正性の確保 ○財源・経営の健全化		保育料の見直しにより、適正かつ公平な受益者負担につなげた。		

番号	26	取組名	がん検診の自己負担の適正化	担当課	保健センター
				実施状況	達成
取組内容	集団検診の自己負担率と同率の割合（約3割）になるよう、医療機関検診の徴収額を見直す。				
	取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度		
	医療機関検診の徴収額の見直し		検討 → 見直し		
取組状況	他市町村の自己負担率を調査し、集団検診と医療機関検診の自己負担率を原則、3割とした。				
	収支改善額(H27)		(2,850千円) No.4「市単独補助金・委託料等の見直し」に含む		
達成効果	○経費の節減		自己負担額の見直しにより、収入の増加（経費の節減）につなげた。		

番号	27	取組名	不妊治療助成事業の見直し	担当課	保健センター
				実施状況	継続
取組内容	対象となる妻の年齢制限等について検討を行い、見直しを行う。				
	取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度		
	不妊治療助成事業の見直し		検討 → 見直し		
取組状況	平成28年度から国、県の助成事業の制度変更に伴い、本市においても対象となる妻の年齢制限（43歳未満であること）を設けた。				

番号	28	取組名	離職者能力再開発訓練奨励金の廃止	担当課	商工企業立地課
				実施状況	一部達成(H27)
取組内容	受講者の就職状況に考慮しつつ、制度を廃止する。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	離職者能力再開発訓練奨励金の廃止		見直し → 廃止		
取組状況	平成26年度末までの入校者を対象とする要綱改正を平成26年度に行い、平成28年度から事業を廃止した。				
	収支改善額(H27)		(6,100千円) No.4「市単独補助金・委託料等の見直し」に含む		
達成効果	<ul style="list-style-type: none"> ○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○公平性・公正性の確保 		現在の雇用情勢を鑑みた費用対効果の観点から事業を廃止することで、経費の削減につなげるとともに、併せて、県内他市町村における就職支援制度との均衡を図った。		

番号	29	取組名	射水市観光協会の機能強化	担当課	港湾・観光課
				実施状況	継続
取組内容	引き続き、専門ノウハウを持つ民間企業から人材登用を継続し、観光協会の機能強化及び県外・海外観光客の増加を図る。また、観光協会と協議を行い、各種イベントの事務局等の整理を行う。				
数値目標	項目名	単位	当初(H25)	実績(H27)	目標(H30)
	射水市観光客入込数 (市全体の目標)	人	3,872,169 (H25年中)	4,104,155 (H27年中)	4,000,000 (H30年中)
					達成率(H27)
					181.5%
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	射水市観光協会の機能強化		継続して実施		
取組状況	射水市新湊地区で撮影が行われた映画「人生の約束」、ドラマ「恋仲」、JR東日本のCM撮影などのロケに協力し、射水市を発信するとともに着地型商品「新湊・内川ロケ地めぐりツアー」などを展開し、観光客入込数の増加につなげた。				
	各種イベント事務局の整理		継続して実施		
取組状況	本市では、射水市獅子舞競演会、越中だいもん凧まつり、富山新港新湊まつり、小杉みこし祭り、新湊カニかに海鮮白えびまつり等のイベントを実施しており、港湾・観光課と観光協会イベント事務局を共同で担当している。イベントの見直しと併せて、事務局の整理についても継続検討した。				

番号	30	取組名	イベントの抜本的な見直し	担当課	港湾・観光課
				実施状況	一部達成(H27)
取組内容	関係機関・団体と協議し、イベントの在り方も含めて効果的・効率的な開催を検討する。				
開催状況	イベント名	開始年度	H25入込数	H27入込数	伸率
	越中だいもん凧まつり	昭和54	45,000	50,000	11.1%
	小杉みこし祭り	平成元	15,000	14,000	▲6.7%
	富山新港新湊まつり	昭和40	50,000	50,000	0%
	新湊カニかに海鮮白えびまつり	平成21	35,000	50,000	42.9%
	事務局				
	港湾・観光課内				
	港湾・観光課内				
	港湾・観光課内				
	射水市観光協会				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	イベントの抜本的な見直し		見直し		
取組状況	平成27年度から、越中だいもん凧まつりを土日の2日開催から、日曜日の1日開催に変更した。また、事務事業評価外部評価の結果を踏まえ、行政が運営主体となっている現行の小杉みこし祭りは、平成28年度限りとし、平成29年度以降の在り方は、廃止も含めて地域において検討することとなった。				
	収支改善額(H26・H27)		(800千円)(H26)		
			(1,800千円)(H27)		
			(2,600千円)(累計) No.4「市単独補助金・委託料等の見直し」に含む		
達成効果	<ul style="list-style-type: none"> ○経費の節減 ○地域の活性化・魅力向上 		越中だいもん凧まつりを2日開催から1日開催に変更するとともに、日曜日開催の小杉みこし祭りと土曜日開催のふるさと商工まつりin射水を連携させ、土日連続開催することとしステージ、テント等を共通して利用することにより経費を削減した。		

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

第3次射水市行財政改革集中改革プラン実績報告書（平成27年度分）

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものです。

番号	31	取組名	いきいき射水太閤山フェスティバル開催補助金の見直し			担当課	港湾・観光課
						実施状況	達成
取組内容	費用対効果を検証し、補助金額の見直しを行う。						
開催状況	イベント名		開始年度	H25 入込数	H27 入込数	伸率	事務局
	いきいき射水太閤山フェスティバル		平成 18	50,160	43,100	▲14.1%	北日本放送㈱
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
いきいき射水太閤山フェスティバル開催補助金の見直し			検討		見直し		
取組状況	平成 27 年度において、補助金額を見直した。 なお、ゴールデンウィーク期間中の貴重なイベントであり、会場が太閤山ランドであることや子どもを含めた家族で楽しめるイベントであることから、今後も継続して補助することとした。						
収支改善額（H27）			（ 40千円）No.4「市単独補助金・委託料等の見直し」に含む				
達成効果	○経費の節減		補助金額の見直しにより経費の削減につなげた。				

番号	32	取組名	いみず観光情報館（旧 みなと交流館）を活用した観光入込客数の増加			担当課	港湾・観光課
						実施状況	継続
取組内容	射水市観光の拠点施設として有効利用を行っていく。また、平成 29 年度から指定管理者制度を導入する。						
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
いみず観光情報館（旧 みなと交流館）の活用			買取		直営管理		指定管理
取組状況	施設の内外装を改装し展示内容を充実させ、平成 27 年 7 月にリニューアルオープンした。 平成 26 年度と同様に、射水市観光ボランティア連絡協議会に運営を委託し、観光案内等を行い 9,162 人の来館があった。（平成 26 年度来館者 3,902 人）						

番号	33	取組名	富山新港港湾振興会の活動強化			担当課	港湾・観光課
						実施状況	継続
取組内容	引き続き、港湾の賑わい及び啓発を図る事業へ継続支援していくとともに、宿泊・集客施設誘致及び旅客船誘致事業を行っていく。						
数値目標	項目名		単位	当初(H25)	実績(H27)	目標(H30)	達成率(H27)
	旅客船の寄港回数		回	1	0	8	0%
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
港湾の賑わい及び啓発を図る事業への支援			継続して実施				
取組状況	海王丸パークで開催されるイベントに協力した。						
宿泊・集客施設誘致及び旅客船誘致事業			継続して実施				
取組状況	宿泊・集客施設の立地に向け、東京の宿泊施設を訪問し誘致活動を行った。 客船寄港に向け、東京、大阪の客船旅行企画会社等へ訪問し誘致活動を行った。また、客船会社に射水市をPRし寄港を働きかけた。						

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	34	取組名	効果的なブランド化の推進	担当課	港湾・観光課
				実施状況	継続
取組内容	射水市観光・ブランド戦略プランに掲げる年次計画に従い、各種施策を実施するとともに、その成果等を見える形にすることについて検討し公表していく。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	効果的なブランド化の推進		継続して実施		
取組状況	映画「人生の約束」ロケに協力するとともに映画の舞台となった新湊曳山まつりや内川を中心とする水辺空間のPRに努めた。また、全国規模のヨットレースであるタモリカップで射水市ブースを設置し、全国のヨット関係者等に射水市の「食・水・祭」をPRした。 ポンテベッキオ山根シェフと連携し、射水産食材を使用するレシピ集を作成し、食の魅力をPRした。				
	観光・ブランド戦略プランへの反映		検討	反映	
取組状況	平成27年11月に射水市観光・ブランド推進会議を開催し、取組状況等を報告した。また、計画の最終年度である平成28年度に今後について協議することとなった。				

番号	35	取組名	A L T（外国語指導助手）の雇用方法の見直し	担当課	学校教育課
				実施状況	中止
取組内容	それぞれの雇用方法（業務委託、直接雇用及びJETプログラム）について、経費や適切な人材確保の点から検討を行い、平成28年度以降の雇用方法を決定する。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	A L Tの雇用方法の見直し		検討	見直し	
取組状況	それぞれの雇用方法（業務委託、直接雇用及びJETプログラム）について、経費や人材確保の点から検討を行なったが、平成28年度以降についても引き続き、業務委託（契約期間：平成28年度から平成30年度まで）によりA L T 4名を配置することに決定した。				

番号	36	取組名	元旦マラソンの見直し	担当課	生涯学習・スポーツ課
				実施状況	継続
取組内容	元旦マラソンの一本化や競技団体等の主体的取組の可能性について、市体育協会、市陸上競技協会等と協議を行う。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	元旦マラソンの見直し		検討	見直し	
取組状況	地域振興会・地区体育協会、市体育協会及び市教育委員会で協議し、地域主体で実施することについて、今後も協議を重ね具体的方策を検討していく。				

番号	37	取組名	射水市体育協会の活用	担当課	生涯学習・スポーツ課
				実施状況	継続
取組内容	新たな地域スポーツ推進と競技力向上の取組体制について検討を行い、市教育委員会と市体育協会の役割を明確にするとともに、スポーツ少年団やスポーツ推進委員協議会の事務局の移管や総合型地域スポーツクラブとの連携強化を図る。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	射水市体育協会の活用		検討	実施	
取組状況	スポーツ少年団事務局の移管に向け、平成28年度から市民体育大会総合開会式とスポーツ少年団総合結団式を統合し、体育協会主導で実施する。今後、地域スポーツの推進及び競技力の向上を図るため、市補助金等と関連するソフト事業についての移管を検討していく。				

番号	38	取組名	スポーツ推進委員定数の適正化	担当課	生涯学習・スポーツ課
				実施状況	継続
取組内容	県内他市町村の定数及び事業への参加状況等を調査し、定数の見直しを行う。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	スポーツ推進委員定数の適正化		検討	見直し	
取組状況	スポーツ推進委員協議会の事業、研修案内をその都度周知し、事業への参加促進を図るとともに参加状況を把握した。また、役員との検討会を開催した。				

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものです。

番号	39	取組名	スポーツ施設使用料の適正化	担当課	生涯学習・スポーツ課
				実施状況	継続
取組内容	公平な受益者負担の観点から、他市の使用料と比較・検討を行い、見直しを行う。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	スポーツ施設使用料の見直し		検討		見直し
取組状況	施設の利用率収入と維持管理費の収支状況を把握した。				

取組項目 2 公共施設マネジメントの構築

番号	40	取組名	公共施設等総合管理計画の策定	担当課	人事課
				実施状況	継続
取組内容	建設当初の意義の薄れた施設は廃止するとともに、真に必要な施設については整備・更新、または施設の複合化や多機能化を進めるなど、市の規模に応じた適正施設及び適正配置とする総合管理計画を策定する。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総合管理計画の策定		検討		策定
取組状況	公共施設等総合管理計画の策定に係る情報収集及び分析を行った。 また、計画策定に当たり、市民への周知や課題共有を図るため、『公共施設のあり方について考える講演会』や市民アンケートを実施するとともに、広報に公共施設をとりまく現状と課題等について連載した。				
	総合管理計画に基づく統廃合、多機能化		実施		
取組状況	平成27年度は特に取組なし。				

番号	41	取組名	庁舎の有効活用及び跡地利用	担当課	政策推進課
				実施状況	継続
取組内容	引き続き分庁舎として使用する大島庁舎以外の4庁舎跡地等は、他の市有地も含め、市全体を俯瞰した活用策を検討し利活用を図る。なお、検討に当たっては、市の支出を抑制するため、可能な限り民間活力の導入に努める。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	庁舎の有効活用及び跡地利用		方向性検討	跡地利用策の具体策の検討・実施	
取組状況	平成26年度に「各庁舎建物及び跡地の利活用について」の方針を示し、その後、地域との協議等を踏まえながら、事業の具現化を進めている。このうち大門庁舎跡地は、平成27年度中に子ども子育て総合支援施設的设计業務を実施し、小杉庁舎跡地は、平成28年3月末に利活用を行う民間事業者の公募を開始した。				

番号	42	取組名	新湊ふれあい会館の地域移管	担当課	まちづくり課
				実施状況	継続
取組内容	地域への移管に向けて協議を進める。				
施設状況	施設名	建設年度	H25 利用人数	H27 利用人数	伸率
	新湊ふれあい会館	平成3	2,069	1,987	▲4.0%
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	地域移管		移管に向けて協議		移管(廃止)
取組状況	地元自治会へ移管するため、平成28年度から用途を廃止し、普通財産に切り替えた。 (※平成28年4月1日付けで地元自治会（東町東部、荒屋東部）と無償貸与契約を締結)				

第3次射水市行財政改革集中改革プラン実績報告書（平成27年度分）

番号	43	取組名	サービスセンターの有効活用			担当課	生活安全課
					実施状況	継続	
取組内容	改札業務については、運営の見直しを検討する。 サービスセンターについては、在り方の検討を行い、市の活性化に寄与する施設運用を図る。						
施設状況	施設名	建設年度	H25 利用人数	H27 利用人数	伸率	管理形態	
	サービスセンター	平成 8				市直営	
	取組スケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	南口改札業務運営の見直し	検討・見直し					
取組状況	改札業務については、あいの風とやま鉄道が直接運営するよう要望するとともに、あいの風とやま鉄道のICカード化も踏まえ、改札窓口の開設時間や施設管理費の見直しを行い、事業費の軽減を図った。						
	施設の在り方の見直し	検討・見直し					
取組状況	サービスセンター運営協議会の意見も踏まえ、効率的、効果的な活用を図るため、関係部署との協議を行うなど、調査・研究を行った。						
	収支改善額（H27）	1,418千円					

番号	44	取組名	衛生センターの整備方針の検討			担当課	環境課
					実施状況	継続	
取組内容	定期整備による対応や更新による延命化の組合せなど、長期的な視点から最適な整備方針を検討する。						
施設状況	施設名	建設年度	H25 処理量	H27 処理量	伸率	管理形態	
	衛生センター	昭和 62	10,724 m ³	10,765 m ³	0.4%	市直営	
	取組スケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	整備方針の検討	検討 ※整備時期は今後決定					
取組状況	畜場等の他施設の検討状況に合わせて取り組む。						

番号	45	取組名	小杉社会福祉会館の機能転用			担当課	地域福祉課
					実施状況	継続	
取組内容	平成 32 年度までに、大規模改修を行い存続する。改修にあたっては、社会福祉協議会本所等の各種団体事務所の入所（移転）や市民交流機能、ボランティアセンター機能の整備を検討する。						
施設状況	施設名	建設年度	H25 利用人数	H27 利用人数	伸率	管理形態	
	小杉社会福祉会館	昭和 53	40,186	37,921	▲5.6%	指定管理	
	取組スケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	整備方針の検討・策定・改修 （指定管理期間満了：平成 32 年 3 月）	検討・策定・改修（平成 32 年度までに）					
取組状況	平成 32 年度からのリニューアルオープンに向け、関係団体と調整を行った。						

番号	46	取組名	堀岡福祉センターの廃止			担当課	地域福祉課
					実施状況	継続	
取組内容	堀岡コミュニティセンター整備時に廃止する。						
施設状況	施設名	建設年度	H25 利用人数	H27 利用人数	伸率	管理形態	
	堀岡福祉センター	昭和 46	8,652	7,785	▲10.0%	市直営	
	取組スケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	施設の廃止	堀岡コミュニティセンター整備時に廃止					
取組状況	平成 27 年度は特に取組なし。						

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

第3次射水市行財政改革集中改革プラン実績報告書（平成27年度分）

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	47	取組名	小杉ふれあいセンターの機能転用			担当課	地域福祉課
						実施状況	達成
取組内容	平成26年度末で入浴施設を廃止し、平成27年度から拠点型ふれあいサロンへ転用する。						
施設状況	施設名		建設年度	H25 利用人数	H27 利用人数	伸率	管理形態
	小杉ふれあいセンター（入浴者数）		昭和62	6,455	0	皆減	市直営
取組スケジュール			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
機能転用（入浴施設廃止）			検討		転用（廃止）		
取組状況	平成27年度から入浴施設を廃止し、施設の一部を拠点型ふれあいサロンへ転用した。						
収支改善額（H27）			13,748千円				
○経費の節減 ○業務量の低減			入浴施設の廃止により、経費の節減と業務量の低減につなげた。				

番号	48	取組名	足洗老人福祉センターの廃止（民間売却）			担当課	地域福祉課
						実施状況	継続
取組内容	平成30年度末までに、温泉施設の有効活用ができる民間への売却や民間活用を図る。						
施設状況	施設名		建設年度	H25 利用人数	H27 利用人数	伸率	管理形態
	足洗老人福祉センター		昭和54	46,931	36,918	▲21.3%	指定管理
取組スケジュール			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
売却又は民間活用 （指定管理期間満了：平成31年3月）			在り方検討		売却又は民間活用（平成30年度末までに）		
取組状況	市内の民間業者を訪問し、施設の概略及び今後の方針について説明したが、具体的な内容にまで進むことはなかった。売却又は民間活用に向け、土地及び建物の売却方法等についての検討を継続する。						

番号	49	取組名	拠点型ふれあいサロンの在り方の検討			担当課	地域福祉課
						実施状況	継続
取組内容	新たな「介護予防・日常生活支援総合事業」の構築に合わせて、事業の見直しを行う。						
施設状況	施設名		建設年度	H25 利用人数	H27 利用人数	伸率	管理形態
	新湊中央ふれあいサロン		平成3	5,703	4,601	▲19.3%	市直営
	小杉中央ふれあいサロン		平成11	7,679	7,457	▲2.9%	市直営
	小杉南部ふれあいサロン		昭和62	—	1,439	皆増	市直営 （平成27新設）
	いきいきサロン大門		昭和60	4,843	4,588	▲5.3%	市直営
	大島憩いのサロン （賃借）			3,350	3,784	13.0%	市直営
	新湊南部ふれあいサロン		—	560	—	—	平成27廃止
取組スケジュール			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
在り方の見直し			検討		見直し		
収支改善額（H27）			1,772千円				
取組状況	新湊南部ふれあいサロンを平成26年度末で廃止し、平成27年5月に小杉ふれあいセンター内で小杉南部ふれあいサロンを新設した。今後、新たに構築する「介護予防・日常生活支援総合事業」の中で事業の在り方を検討していく。						

第3次射水市行財政改革集中改革プラン実績報告書（平成27年度分）

番号	50	取組名	市立保育園の在り方の検討			担当課	子育て支援課
					実施状況	一部達成(H26)	
取組内容	適切な運営方法について検討を行い、協議が整った保育園から統廃合を含めた民営化を行う。						
数値目標	項目名	単位	当初(H25)	実績(H27)	目標(H30)	達成率(H27)	
	市立保育園数	園	14	13	11	33.3%	
施設状況	施設名	建設年度	H25 園児数	H27 園児数	伸率	管理形態	
	放生津保育園	昭和57	63	57	▲9.5%	市直営	
	八幡保育園	昭和50	49	40	▲18.4%	市直営	
	新湊保育園	昭和54	52	44	▲15.4%	市直営	
	新湊西部保育園	昭和52	25	21	▲16.0%	市直営	
	片口保育園	昭和51	154	145	▲5.8%	市直営	
	塚原保育園	昭和51	107	106	▲0.1%	市直営	
	金山保育園	昭和59	54	49	▲9.3%	市直営	
	大江保育園	昭和60	79	84	6.3%	市直営	
	千成保育園	昭和48	96	119	24.0%	市直営	
	池多保育園	昭和52	49	58	18.4%	市直営	
	大門きらら保育園	平成11	283	259	▲8.5%	市直営	
	大島南部保育園	平成8	66	76	15.2%	市直営	
下村保育園	平成6	90	79	▲12.2%	市直営		
堀岡保育園	昭和46	70	-	-	H26 民営化		
取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
在り方の見直し		協議が整った保育園から統廃合を含めた民営化を実施					
取組状況	市立保育園の在り方について、調査・検討を行った。						

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	51	取組名	市立幼稚園の在り方の検討			担当課	子育て支援課
					実施状況	継続	
取組内容	少子化対策推進委員会幼稚園部会において、市立幼稚園の在り方を定める。						
施設状況	施設名	建設年度	H25 園児数	H27 園児数	伸率	管理形態	
	本江幼稚園	昭和54	23	16	▲30.4%	市直営	
	七美幼稚園	昭和54	34	31	▲8.8%	市直営	
	大門わかば幼稚園	平成17	143	118	▲17.5%	市直営	
取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
在り方の見直し		幼保一体化による統廃合や民営化を検討					
取組状況	市立幼稚園の在り方について調査・検討を行った。						

第3次射水市行財政改革集中改革プラン実績報告書（平成27年度分）

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものです。

番号	52	取組名	市立児童館機能の移行			担当課	子育て支援課
						実施状況	継続
取組内容	コミュニティセンターの整備時に、児童室にその機能を位置付ける。						
数値目標	項目名		単位	当初(H25)	実績(H27)	目標(H30)	達成率(H27)
	市立児童館数 (コミセン内児童室へ移行)		館	6	6	3	0.0%
施設状況	施設名		建設年度	H25 利用人数	H27 利用人数	伸率	管理形態
	堀岡児童館		昭和55	16,184	5,302	▲67.2%	市直営
	海老江児童センター		昭和55	10,508	8,146	▲22.5%	市直営
	太閤山児童館		昭和58	9,354	8,280	▲11.5%	市直営
	大門児童館		昭和60	7,068	6,310	▲10.7%	市直営
	大島児童館		平成3	12,999	9,683	▲25.5%	市直営
	下村児童館		平成15	20,671	15,243	▲26.3%	市直営
取組スケジュール			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
在り方の見直し			児童室に機能を位置付け				
取組状況	コミュニティセンターの整備計画等を踏まえて、調査・検討を行った。						

番号	53	取組名	保健センターの統合			担当課	保健センター
						実施状況	継続
取組内容	新湊、小杉、大島、下村保健センターは平成27年度末で廃止し、平成28年度から大門保健センターに統合（機能集約）する。						
施設状況	施設名		建設年度	H25 利用人数	H27 利用人数	伸率	管理形態
	新湊保健センター		昭和55	6,801	4,807	▲29.3%	市直営
	小杉保健センター		昭和59	11,708	11,419	▲2.5%	市直営
	大門保健センター		平成7	8,972	9,699	8.1%	市直営
	大島保健センター		(賃借)	2,827	1,521	▲46.2%	市直営
下村保健センター		平成9	1,534	1,085	▲29.3%	市直営	
取組スケジュール			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設の統合			検討		統合		
取組状況	新湊、小杉、大島、下村保健センターを平成28年度から廃止し、大門保健センターに統合した。						

番号	54	取組名	大門コミュニティセンターの指定管理者制度への移行			担当課	農林水産課
						実施状況	達成
取組内容	平成26年度から開館時間の短縮等により経費削減を図るとともに、平成27年度から指定管理者制度の導入を図る。						
施設状況	施設名		建設年度	H25 利用人数	H27 利用人数	伸率	管理形態
	大門コミュニティセンター		昭和62	61,843	52,772	▲14.7%	指定管理
取組スケジュール			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
開館時間の短縮			実施(済)				
取組状況	平成26年度に開館時間を3時間（浴室においては2時間）短縮したが、利用者数の落ち込みにより収支改善効果が見られなかったため、平成27年度から開館時間を1時間（浴室においても1時間）延長した。						
指定管理者制度への移行			検討		実施		
取組状況	平成27年度から、指定管理者制度を導入した。						
収支改善額（H27）			23,200千円				
達成効果	<ul style="list-style-type: none"> ○経費の節減 ○業務量の低減 ○サービスの向上 		利用状況を踏まえた開館時間の短縮を図りつつ、指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れたサービスの向上と経費の削減・業務量の低減の両立を図った。				

第3次射水市行財政改革集中改革プラン実績報告書（平成27年度分）

番号	55	取組名	公園施設の配置基準の策定	担当課	都市計画課
				実施状況	継続
取組内容	現状の把握及び地域の状況等を考慮した適正配置基準を策定し、施設の統廃合を進める。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
公園施設適正配置基準（素案）作成	検討・作成				
取組状況	将来的な人口動態、施設の老朽度等を考慮した公園配置の資料を整理し、素案を作成した。				
公園施設適正配置基準作成	検討・策定				
取組状況	平成27年度は特に取組なし。				
見直し、地域協議、施設の廃止	施設の見直し・廃止				
取組状況	平成27年度は特に取組なし。				

番号	56	取組名	小杉勤労青少年ホーム・働く婦人の家の機能統合	担当課	生涯学習・スポーツ課		
				実施状況	継続		
取組内容	両施設の複合化（機能統合）を検討する。						
施設状況	施設名	建設年度	H25 利用人数	H27 利用人数	伸率	管理形態	
	小杉勤労青少年ホーム	昭和54	17,092	17,252	0.9%	指定管理	
	働く婦人の家	昭和58	15,896	14,412	▲9.3%	指定管理	
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小杉勤労青少年ホーム・働く婦人の家の機能統合	複合化を検討					統合（廃止）	
取組状況	平成28年4月1日付で「小杉勤労青少年ホーム」及び「働く婦人の家」の統廃合を完了し、新たに「生涯学習センター」を設置した。 両施設それぞれにおいて利用者説明会を開催し、理解を得よう努めた。また、新たに設置する「生涯学習センター」へのサークル活動のスムーズな移行を実現するために、サークル利用日調整会議を2回開催し、話し合いで調整を図った。						

番号	57	取組名	図書館の在り方の検討	担当課	生涯学習・スポーツ課		
				実施状況	継続		
取組内容	図書館の将来構想を策定する。						
施設状況	施設名	建設年度	H25 貸出人数	H27 貸出人数	伸率	管理形態	
	中央図書館	平成12	59,978	60,025	0.1%	市直営	
	新湊図書館	昭和56	25,557	26,172	2.4%	市直営	
	正力図書館	昭和62	15,103	16,452	8.9%	市直営	
	下村図書館	平成14	19,393	18,758	▲3.3%	市直営	
	大島図書館	昭和59	11,286	6,730	▲40.4%	H27.12月廃止	
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
将来構想の策定	検討・策定						
取組状況	公共施設の統廃合方針に基づき、平成27年12月29日付で大島図書館を廃止した。 下村図書館の在り方等について、関係部署と協議を行った。						

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものです。

番号	58	取組名	主要体育館の在り方の検討			担当課	生涯学習・スポーツ課
						実施状況	継続
取組内容	全ての体育館について、大規模修繕が必要となる時期を精査し、将来的な配置数や配置場所等、配置計画を策定する。						
施設状況	施設名		建設年度	H25 利用人数	H27 利用人数	伸率	管理形態
	新湊総合体育館		昭和61	102,494	102,633	0.1%	指定管理
	小杉総合体育センター		平成4	81,556	90,164	10.6%	指定管理
	小杉体育館		昭和56	98,059	100,992	3.0%	指定管理
	大門総合体育館		昭和57	66,006	70,922	7.5%	指定管理
	大島体育館		平成12	53,122	62,418	17.5%	指定管理
	下村体育館		昭和60	15,734	12,577	▲20.1%	指定管理
取組スケジュール			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
在り方の見直し			在り方を検討				
取組状況	主要体育館の指定管理者である5つの総合型地域スポーツクラブをはじめ、各関係団体と体育館の在り方について協議しており、今後も継続する。						

番号	59	取組名	地区体育館機能の移行			担当課	生涯学習・スポーツ課
						実施状況	一部達成(H27)
取組内容	コミュニティセンター等の整備・改修時に集会室にその機能を位置付ける。						
施設状況	施設名		建設年度	H25 利用人数	H27 利用人数	伸率	管理形態
	大島中央公園コミュニティ体育館		昭和63	8,166	8,308	1.7%	市直営
	海老江体育館		昭和55	2,342	2,327	▲0.6%	市直営
	七美体育館		昭和57	5,628	5,864	4.2%	市直営
	本江体育館		昭和55	3,044	2,499	▲17.9%	市直営
	大島勤労者体育センター		—	8,628	0	皆減	平成27廃止
取組スケジュール			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
在り方の見直し (大島勤労者体育センター以外)			集会室にその機能を位置付け				
取組状況	平成28年度から海老江体育館を廃止する。(平成28年8月末までに取り壊し予定)						
大島勤労者体育センターの見直し			検討	廃止・取壊し			
取組状況	平成27年度から廃止した。						
収支改善額 (H27)			2,016千円				
達成効果	○経費の節減		施設の廃止により、将来の維持管理費の節減につなげた。				

番号	60	取組名	グラウンドの地域移管			担当課	生涯学習・スポーツ課
						実施状況	一部達成(H27)
取組内容	災害時の活用も考慮し当面存続させる。ただし、10,000㎡未満のグラウンドの管理について、地域への移管（市民協働事業化）を検討する。						
施設状況	施設名	建設年度	H25 利用人数	H27 利用人数	伸率	管理形態	
	サン・ビレッジ新湊	平成8	13,677	12,136	▲11.3%	指定管理	
	下村グラウンド	昭和61	6,710	7,241	7.9%	指定管理	
	大島中央公園コミュニティ広場	平成6	8,710	10,834	24.4%	市直営	
	歌の森運動公園多目的グラウンド	平成2	10,973	11,639	6.1%	市直営	
	七美公園グラウンド	昭和51	2,850	1,714	▲39.9%	市民協働	
	大江グラウンド	平成22	5,136	3,103	▲39.6%	市民協働	
	太閤山グラウンド	平成18	2,533	971	▲61.7%	市民協働	
	浅井グラウンド	昭和55	9,138	5,672	▲37.9%	平成27市民協働	
	本江グラウンド	昭和51	1,500	2,129	41.9%	平成27市民協働	
水戸田グラウンド	昭和55	1,085	375	▲65.4%	平成27市民協働		
櫛田グラウンド	昭和55	2,584	4,618	78.7%	平成27市民協働		
取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
在り方の見直し	管理について地域への移管を検討 ※当面存続						
取組状況	平成27年度から4箇所の地区グラウンド（浅井、本江、水戸田、櫛田）の管理について、地域へ移管（市民協働事業化）した。						

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	61	取組名	テニスコートの一部廃止			担当課	生涯学習・スポーツ課
						実施状況	一部達成(H27)
取組内容	新湊テニスコート及び歌の森運動公園テニスコートは存続とするが、他のテニスコートは廃止又は在り方の検討を行う。						
施設状況	施設名	建設年度	H25 利用人数	H27 利用人数	伸率	管理形態	
	新湊テニスコート	昭和62	7,173	3,520	▲50.9%	指定管理	
	歌の森運動公園テニスコート	平成4	7,998	11,265	40.8%	市直営	
	下村テニスコート	平成元	616	1,106	79.5%	指定管理	
	堀岡緑地テニスコート	昭和47	162	4	▲97.5%	市直営	
大島テニス場	—	—	—	—	平成27廃止		
取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
大島テニス場の廃止	検討 → 廃止						
取組状況	大島中央公園の再生整備に合わせ平成27年度から廃止した。						
堀岡緑地テニスコートの廃止	検討 → 照明廃止 → 検討 → 廃止						
取組状況	平成27年度から夜間照明施設を廃止した。						
下村テニスコートの在り方の見直し	在り方を検討						
取組状況	次回の指定管理更新時（平成31年度）までに利用状況等を考慮し方針を定める。						
収支改善額(H27)		414千円					
達成効果	○経費の節減 大島テニス場を廃止することで、将来の維持管理費の削減につながった。また、堀岡緑地の夜間照明を廃止することで、自家用電気工作物の保守点検費用及び電気料を削減することができた。						

取組項目 3 民間活力の更なる活用

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	62	取組名	指定管理者制度の効果的な活用	担当課	人事課
				実施状況	一部達成 (H26)
取組内容	これまでの課題や他自治体の動向等を踏まえ、基本方針や事務手続の見直しを図っていく。				
	取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度		
	基本方針、事務手続の流れの見直し		継続して見直し		
取組状況	施設所管課とも連携を図り、「指定管理者制度の導入に向けた事務手続の流れ」について常に見直しを行い、所要の改正を行った。				
	指定管理者制度導入施設に係るモニタリングに関する方針の策定		策定(済)		
取組状況	「指定管理者制度導入施設に係るモニタリングに関する方針」に基づき、業務状況評価の公開や施設訪問などを実施した。				
達成効果	○透明性の確保・市民への説明責任 ○サービスの向上		適宜事務手続の流れ等を見直すことで、指定管理者制度の適正かつ効率的な運用につなげた。また、モニタリングを実施することにより、施設の管理運営の適正化や市民サービスの向上を図った。		

番号	63	取組名	市有バス業務の民間活用	担当課	管財契約課
				実施状況	継続
取組内容	当面は現在の車両を継続使用するが、利用管理を除く運行業務と車両管理業務を含めて外部委託する。現在の車両廃止後は車両の更新は行わず、経費の平準化を図るため、民間バスの一括借上げ契約等を行う。				
	取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度		
	運行業務、車両管理の外部委託		検討 → 実施		
取組状況	外部委託の仕様確定に向け利用状況の調査や市有バスの運用の見直しを実施した。				
	民間バスの一括借上げ契約		検討 → 実施		
取組状況	「運行業務、車両管理の外部委託」の取組と並行して検討を進め、将来の民間バスの一括借上げ契約を見据えた仕様検討を実施した。				

番号	64	取組名	不燃・粗大ごみ処理の民間委託	担当課	環境課
				実施状況	達成
取組内容	現状を調査・把握した上で、収集運搬方法をはじめとした委託条件と委託範囲、要求水準の設定、費用比較、既存施設の今後の在り方について検討し、不燃・粗大ごみ処理の民間委託を行う。				
	取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度		
	不燃・粗大ごみ処理の民間委託		検討 → 実施		
取組状況	平成27年4月1日から不燃・粗大ごみ処理の民間業務委託を開始した。				
	収支改善額 (H27)		18,899千円 (1年当たり)		
達成効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減		粗大・不燃ごみ処理を外部委託し、職員の業務量の低減を図るとともに、多額の施設更新費や維持管理費の節減につなげた。		

番号	65	取組名	社会福祉協議会等の活用	担当課	地域福祉課
				実施状況	継続
取組内容	社会福祉協議会等の活用や連携により、事務事業を移管する。				
	取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度		
	社会福祉協議会等の活用 (事務事業の移管)		検討 → 実施		
取組状況	平成27年5月に新設した小杉南部ふれあいサロンの運営を委託した。				

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	66	取組名	ゆとりライフ互助会業務の移管	担当課	商工企業立地課
				実施状況	一部達成(H27)
取組内容	会員の利便性向上の観点からも、移管できる業務を検討し移管する。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ゆとりライフ互助会業務の移管		検討	移管	
取組状況	会員異動申請受付、共済給付の申請受付、万葉線及びコミュニティバス回数乗車券の販売、各種助成券の取扱いについて、平成27年5月から、射水市商工会に管轄エリア分を対象に移管した。				
	収支改善額(H27)		(50千円) No.4「市単独補助金・委託料等の見直し」に含む		
達成効果	○業務量の低減 ○サービスの向上		業務の一部を射水市商工会に移管することで、会員の利便性の向上と事務局の業務量の低減を図った。		

番号	67	取組名	竹内源造記念館の指定管理者制度への移行	担当課	生涯学習・スポーツ課
				実施状況	継続
取組内容	地元を中心とした組織による指定管理者制度へ移行できるよう、バックアップを行っていく。				
施設状況	施設名	建設年度	H25利用人数	H27利用人数	伸率
	竹内源造記念館	昭和9	(改修中)	5,789	皆増
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	指定管理者制度への移行		検討	移行	
取組状況	地元の戸破地域振興会及び三ヶ地域振興会が中心となり、「射水市歴史と文化が薫るまちづくり事業実行委員会」を母体として、「小杉まちづくり協議会」が平成28年3月18日に設立された。同協議会の事業を支援するとともに、竹内源造記念館の指定管理者制度への移行について検討を行った。				

取組項目 4 公営企業の経営健全化

番号	68	取組名	水道事業における主要施設及び配水管の長寿命化	担当課	上水道工務課
				実施状況	継続
取組内容	補修及び保守メンテナンスを徹底し、主要施設及び配水管の長寿命化を図る。平成26年度から口径250mm以下の配水管には、新耐震継手形ダクタイル鋳鉄管を全面的に採用し、管路の長寿命化による工事コストの縮減を図る。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	主要施設及び配水管の長寿命化体対策		継続して実施		
取組状況	東西災害連絡配水管の西部主幹排水路、西部4号排水路、下条川に架かる水道管に落橋防止装置を設置し、主要管路の耐震化を促進した。				
	新耐震継手形ダクタイル鋳鉄管の採用(耐用年数100年)		採用(済)	実施	
取組状況	<平成27年度実績> 老朽管改良 499.8m、その他配水管 4,779.5m 合計 5,279.3m				

番号	69	取組名	不明水対策の実施	担当課	下水道工務課
				実施状況	継続
取組内容	これまで行ってきた老朽管更新事業について引き続き重点的に実施していくとともに、宅内からの誤接続をはじめとした不明水削減のため、調査や改善への働きかけ等を積極的に行う。				
数値目標	項目名	単位	当初(H25)	実績(H27)	目標(H30)
	有収率の向上	%	71.1	73.3	76.0
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	不明水対策の実施		順次実施		
取組状況	南太閤山地区内の456戸を対象に誤接続調査(染料調査)を実施し、8戸の誤接続を確認した。今後、改善を指導していく。				

第3次射水市行財政改革集中改革プラン実績報告書（平成27年度分）

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	70	取組名	下水道水洗化率の向上			担当課	下水道工務課
						実施状況	継続
取組内容	これまでも行ってきた臨戸訪問の範囲を広げ強化を図るとともに、広報等を通じ下水道への理解を深めていただくよう、引き続き情報発信を図る。						
数値目標	項目名		単位	当初(H26)	実績(H27)	目標(H30)	達成率(H27)
	下水道水洗化率の向上		%	92.0	92.6	93.2	50.0%
取組スケジュール			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
未接続世帯への接続依頼			継続して実施				
取組状況	下水道未接続世帯のうち380戸を臨戸訪問し、早期接続のチラシを配布した。						
市広報誌等での接続の働きかけ			継続して実施				
取組状況	下水道の理解と接続促進を、市広報誌やホームページを活用し広く周知した。また、「下水道の日」のPRイベントとして広報活動を行い広く周知に努めた。						

番号	71	取組名	医師住宅の処分			担当課	管財契約課
						実施状況	一部達成(H26)
取組内容	医師住宅を売却処分する。						
取組スケジュール			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医師住宅の売却			検討	廃止・売却			
取組状況	全4棟のうち、2棟は平成26年度に売却済である。残りの2棟の建物を平成26年度中に除却し、平成27年度において、土地の一般競争入札を公告したが、申込み業者がいなかったため、入札を中止した。売却方法の見直しも含め今後の方針を検討する。						

番号	72	取組名	電子カルテの導入			担当課	市民病院経営管理課
						実施状況	達成
取組内容	カルテを電子化する。						
取組スケジュール			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
電子カルテの導入			検討	導入			
取組状況	電子カルテを導入し、平成27年12月から稼働した。						
達成効果	<ul style="list-style-type: none"> ○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○サービスの向上 		各部署での患者情報の共有化が容易に可能となった。また、患者の待ち時間軽減等のサービス向上を図ることができた。				

番号	73	取組名	市民病院の患者増加策	担当課	市民病院経営管理課	
				実施状況	継続	
取組内容	出前講座、市民公開講座等を通じ、市民へPR活動を行う。また、地域連携を推進し、他の医療機関からの紹介患者の受入を増やすとともに、救急医療体制を充実し、救急患者の受入を増やす。					
数値目標	項目名	単位	当初(H25)	実績(H27)	目標(H30)	達成率(H27)
目標	一日当たりの在院患者数	人	149.4	139.2	146以上	▲9.3%
取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
出前講座・市民公開講座等の実施		継続して実施				
取組状況	市民の健康増進・疾病予防や市民病院に来ていただくことを目的として、出前講座及び市民公開講座を開催した。出前講座は26年度に53回（聴講者約2,000人）、27年度に51回（聴講者約1,950人）開催した。市民公開講座は平成27年6月6日（土）にアイザック小杉文化ホールラポール・大ホールで開催し、約440人が聴講した。					
他医療機関からの紹介患者受入		継続して実施				
取組状況	患者の紹介を市内や市外の医療機関に依頼した。市内の医療機関と月に1度、連携の会を開催したほか、市内の介護施設との交流会を開催した。					
救急医療体制の充実		継続して実施				
取組状況	日中、休日及び夜間において、当番医師が救急医療に対応した。消防本部に当院への救急搬送を依頼した。					

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	74	取組名	新公立病院改革プランの策定	担当課	市民病院経営管理課	
				実施状況	継続	
取組内容	策定済みの公立病院改革プランを検証するとともに、新たに「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」を加え、新公立病院改革プランを策定する。					
取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新公立病院改革プランの策定			検討	策定		
取組状況	平成28年度のプラン策定に向けて情報収集を行い、今後のスケジュールと方針について検討した。					

取組項目 5 自主財源の確保及び創出

番号	75	取組名	ふるさと納税（ふるさと射水応援寄附）の更なる推進	担当課	財政課	
				実施状況	一部達成（H26）	
取組内容	ふるさと納税の更なる増収を目指し、「寄附」という本来の趣旨から外れない範囲で、寄附者への謝礼として贈呈している特産品目の見直しを図るとともに、より効果的なPR方法についても研究する。					
取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
特典（特産品目）の見直し			検討	継続して見直し		
取組状況	平成27年7月から一部の業務を民間へ委託し、委託業者と連携を図りながら返礼品の充実に努めた結果、品数については、5品から35品へ増加を図り、内容についても、幅広い種類の特産品を採用したことで、寄附額も大幅な伸びとなった。					
効果的なPR方法の研究			検討	継続して見直し		
取組状況	事務の委託業者と連携し、新しいパンフレットを作成し、県外で開催される出向宣伝での配布や、大都市圏の縁故団体等でのPR、更には市内業組合等の協力を得て、広く周知に努めた結果、寄附額は大幅な伸びとなった。					
一時的な歳入増（H26・H27）		38,689千円（H26）	76,825千円（H27）	115,514千円（累計） ※収支改善額には含めない		
達成効果	<ul style="list-style-type: none"> ○事務効率の向上 ○地域の活性化・魅力向上 ○財政・経営の健全化 ○サービスの向上 		平成27年度から民間事業者へ事務の一部委託し、寄附手続きの簡略化や効果的なPRを行うことで、寄附金の増収につなげるとともに、職員の事務効率の向上を図った。			

第3次射水市行財政改革集中改革プラン実績報告書（平成27年度分）

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	76	取組名	有料広告収入等の独自財源の確保				担当課	財政課
							実施状況	一部達成 (H26)
取組内容	今後も、引き続き有料広告収入の増となるよう、新たな独自財源の確保に努める。							
取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度						
有料広告収入等独自財源の確保		継続して実施						
取組状況	新たな有料広告の獲得には至らなかったが、各担当において積極的に有料広告収入の確保に努めた。							
収支改善額 (H26・H27)		526千円 (H26)						
		▲523千円 (H27)						
		3千円 (累計)						
達成効果	○財政・経営の健全化		有料広告収入の財源確保により財政の健全化を図った。					

番号	77	取組名	未利用財産の売却				担当課	管財契約課
							実施状況	一部達成 (H26)
取組内容	売却可能となった物件を着実に売却し、財源の確保に努める。							
数値目標	項目名		単位	当初 (H25)	実績累計	目標 (H30)	達成率 (H27)	
	土地売却収入 (平成26年度からの5年累計)		千円	0	15,526	125,000	12.4%	
取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度						
物件毎の課題解決、条件整備		継続して実施						
取組状況	売却予定の市有地3件について課題解決、条件整備を完了した。							
未利用地の売却		継続して実施						
取組状況	ホームページによる公募等を行い、1件の市有地を売却した。							
一時的な歳入増 (H26・H27)		9,666千円 (H26) No.71「医師住宅の処分」の分を含む						
		5,860千円 (H27)						
		15,526千円 (累計) ※収支改善額には含めない						
達成効果	○経費の節減 ○財政・経営の健全化		未利用財産の売却により、民間による有効活用を図るとともに、後年度の維持管理経費の節減及び財源確保につなげた。					

番号	78	取組名	公共施設の自動販売機設置業者選定における入札制度の導入				担当課	管財契約課
							実施状況	継続
取組内容	導入計画を策定し、全ての公共施設において自動販売機設置業者選定における入札制度を導入する。							
取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度						
自動販売機設置業者選定における入札制度の導入		検討				導入		
取組状況	制度の本格導入に向けた、現状把握を行った。							

番号	79	取組名	市税収納率の向上			担当課	収納対策課
						実施状況	継続
取組内容	個人住民税関係では、個人住民税の特別徴収推進強化を図るため、法令に基づき特別徴収の強制指定を行うよう準備を進める。 収納関係では、「納付環境の整備」と「滞納整理の強化」に努め、特に納税誠意のない滞納者には適切に差押を執行する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H25)	実績(H27)	目標(H30)	達成率(H27)	
	収納率（市税及び国民健康保険税） ※現年課税分のみ	%	98.8 (H24年度)	98.8 (H26年度)	99.0 (H29年度)	0.0%	
	取組スケジュール	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	住民税特別徴収の推進強化	継続して実施					
取組状況	平成29年度から、県内全市町村一斉に個人住民税の特別徴収を完全実施することが決定しており、特別徴収の未実施事業所への訪問説明及び文書周知を行った。さらに年末調整説明会等の機会を捉え特別徴収の周知に努めた。						
	滞納整理の強化	継続して実施					
取組状況	納税義務の公平性を確保し、納税秩序を維持するため、滞納者に対して、電話での納付呼びかけ、督促状や催告書の送付、臨戸訪問を実施した。それでも納付されない滞納者には差押などの滞納処分を行った。平成27年度差押件数は678件であった。						

番号	80	取組名	債権管理・回収の一元化の検討			担当課	収納対策課
						実施状況	継続
取組内容	個人情報保護条例の目的外使用の解釈について関係各課で協議し、市としての統一的な見解をまとめた上で、一元管理（いわゆる債務者の名寄せ）に向けての指標案を策定する。 現行体制で実施する場合は、軽微な事案は債権所管課で、困難事案は債権管理部署に移管する体制で段階的に進行させる。						
	取組スケジュール	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	債権管理・回収の一元化の実施	検討			実施		
取組状況	関係部署を集め法制会議を行い、市としての統一的な見解をまとめた。その見解を反映させた「射水市債権徴収事務の移管に係る事務取扱要綱」を制定し、平成28年4月1日から施行する。						

番号	81	取組名	魅力ある企業立地助成金制度への工夫			担当課	商工企業立地課
						実施状況	一部達成(H27)
取組内容	新規の成長業種等を対象とし、企業が進出しやすい助成金メニューを創設するなど、企業立地助成金制度の見直しや新たな要綱の制定を随時行い、柔軟な発想で企業誘致を推進する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H25)	実績(H27)	目標(H30)	達成率(H27)	
	企業団地分譲率	%	90.0	96.0	100.0	60.0%	
	取組スケジュール	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	制度の検討・見直し	随時実施					
取組状況	地方創生による首都圏企業の地方への移転を強化するため、企業の本部機能等が本市に移転した場合における助成並びに固定資産税の不均一課税の制度を整備し、企業誘致の促進を図るとともに精力的に事業者との交渉を行った。						
達成効果	○地域の活性化・魅力向上		新たな助成制度を創設し、税制の優遇措置を制度化することにより、企業が進出しやすい環境をつくり、地域経済の活性化や魅力の向上につなげた。				

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものです。

番号	82	取組名	創業支援事業計画の推進			担当課	商工企業立地課
						実施状況	継続
取組内容	商工会議所、商工会、市内金融機関、日本政策金融公庫、創業支援関係機関と連携し、創業希望者への情報提供、専門家派遣、創業セミナー、窓口相談等の支援を促進し継続的に取り組む。						
数値目標	項目名		単位	当初(H25)	実績(H27)	目標(H30)	達成率(H27)
	創業者（支援融資）件数		件	14	7	35	▲33.3%
取組スケジュール			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
創業支援ワンストップ窓口の設置			検討		継続して実施		
取組状況	窓口の充実のため各種研修会に参加し、担当者のレベルアップを図った。国、県、各種機関からの情報を市HPや商工団体を通し発信した。						
経営、財務、人材育成、販路拡大セミナーの開催			検討		継続して実施		
取組状況	射水市商工協議会が開催する企業向けセミナー（経営力向上研修会・創造企業報告会）を補助するとともに、射水市商工会「創業塾」のPRを実施した。また、日本政策金融公庫と連携して創業に関するパネル展を実施した。						

番号	83	取組名	雑誌スポンサー制度の導入			担当課	生涯学習・スポーツ課
						実施状況	継続
取組内容	スポンサー名を表示するための安価で効果的な方法を研究の上、雑誌スポンサー制度を導入する。						
取組スケジュール			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
雑誌スポンサー制度の導入			検討		導入		
取組状況	雑誌スポンサー制度実施要綱及び中央図書館雑誌スポンサー制度募集要項を作成し、企業訪問等により同制度の周知を行ったところ、平成28年4月1日からの導入に向けて、13誌分の契約を締結した。						

番号	84	取組名	農業委員会だよりへの有料広告掲載検討			担当課	農業委員会事務局
						実施状況	継続
取組内容	費用対効果を試算し、効果が大きいと判断できれば、先進他市事例を参考に有料広告掲載を実施する。						
取組スケジュール			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
有料広告の掲載検討（費用対効果の試算）			検討・依頼		実施		
取組状況	有料広告の掲載に向けて、関係機関に広告掲載を依頼したが、実施には至らなかった。						

取組項目 6 資産・債務の適正管理

番号	85	取組名	新地方公会計の整備			担当課	財政課
						実施状況	継続
取組内容	固定資産台帳を整備し、より正確な財務書類を作成する。						
取組スケジュール			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産台帳の整備					整備		
取組状況	No.86「固定資産台帳の整備」のとおり。						
固定資産台帳と連動した財務書類の整備			検討		整備		
取組状況	平成29年度中の公開に向け、正確な財務書類を迅速に作成・公表するための手法を調査・研究し、必要な経費を平成28年度予算に計上した。						

番号	86	取組名	固定資産台帳の整備				担当課	管財契約課
						実施状況	継続	
取組内容	新たな情報システム構築を含め、固定資産台帳の整備方針とスケジュール等を検討する。その後、庁内の体制整備及び準備作業を行った上で、資産の棚卸、データ作成、データ統合、資産簿価の算定等により固定資産台帳を整備する。							
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	固定資産台帳の整備		方針検討・準備		整備			
取組状況	固定資産台帳の整備方針とスケジュールを検討し、平成26年度末における資産の棚卸を行い台帳データの整備を実施した。							

基本方針 2 市政の透明性の向上と質を重視した市民サービスの提供

取組項目 1 市政情報の積極的な提供

番号	87	取組名	みえる・わかる・わかり合えるミーティング等の実施				担当課	まちづくり課
						実施状況	継続	
取組内容	現在実施している「みえる・わかる・わかり合えるミーティング」の4つのメニューについて、参加者の動向を踏まえ、市民が参加しやすい形態になるよう柔軟に対応し、より多くの市民に参加していただけるよう検討する。また、新しいメニューも随時追加する。							
数値目標	項目名	単位	当初(H25)	実績(H27)	目標(H30)	達成率(H27)		
	ミーティング等参加者	人	1,369	252	1,500	▲825.7%		
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	ミーティング等の実施		継続して実施					
取組状況	平成27年度は次のとおり事業を行った。 ①ようこそ市長室へ…小杉・大門・下庁舎で実施（新湊・大島希望無し。）、6名参加 ②ランチ・コーヒートーク…3回実施、90名参加 ③市長の出前講座…4回実施、102名参加 ④市長のまちまわり…6地域振興会（三ヶ、庄西、金山、水戸田、中太閤山、櫛田）で実施、54名参加							

番号	88	取組名	ファイリングシステムの導入と維持管理				担当課	総務課
						実施状況	一部達成(H26)	
取組内容	平成26年度及び27年度に、6庁舎においてファイリングシステム（フォルダーによる管理）を導入する。また、導入後3年間にわたり、コンサルタントによる研修・職場点検を実施し、ファイリングシステムの定着及びより一層の事務効率の向上を図る。							
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	ファイリングシステム導入		導入					
取組状況	大島・下庁舎（第2次ブロック）、大門・布目庁舎（第3次ブロック）において導入し、すべての庁舎において導入作業を完了した。							
	定着に向けた維持管理（研修・職場指導）		維持管理					
取組状況	平成26年度に導入した小杉庁舎（モデルブロック）、新湊庁舎（第1次ブロック）における維持管理実地指導を実施した。							
達成効果	○事務効率の向上		文書量を削減するとともに、適正で効率的な文書管理につなげた。					

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

取組項目 2 市民との協働によるまちづくりの充実

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものです。

番号	89	取組名	コミュニティセンターの指定管理者制度への移行			担当課	まちづくり課
					実施状況	一部達成 (H26)	
取組内容	順次、コミュニティセンターを地域振興会による指定管理者制度へ移行する。移行に際しては、適切な助言等を行う。						
数値目標	項目名		単位	当初(H25)	実績(H27)	目標(H30)	達成率(H27)
	コミュニティセンターの指定管理者制度移行数(27地区)		施設	18	20	20	100%
取組スケジュール			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指定管理者制度への移行			順次移行				
取組状況	平成27年度から二口コミュニティセンターが指定管理者制度へ移行し、移行施設数は20施設となった。なお、平成28年度から庄西及び太閤山コミュニティセンターが指定管理者制度へ移行することについて、議会の議決を得た。						
収支改善額 (H26・H27)			▲1,635千円 (H26)				
			▲184千円 (H27)				
			▲1,819千円 (累計)				
達成効果	<ul style="list-style-type: none"> ○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力の向上 ○市民協働の推進 ○サービスの向上 		地域振興会による自主的な管理により、職員の業務量の低減を図るとともに、地域活動の拠点としての魅力を高め、効率的・効果的な施設の運営とサービスの向上につなげた。				

番号	90	取組名	地域型市民協働事業の推進			担当課	まちづくり課
					実施状況	継続	
取組内容	行政が実施していた事業のうち、協働の視点に立ち、協働にふさわしい事業を地域振興会へ移行するとともに、地域振興会による提案事業の公募についても推進していく。						
数値目標	項目名		単位	当初(H25)	実績(H27)	目標(H30)	達成率(H27)
	地域型市民協働事業への移行事業費		千円	91,690	118,222	130,000 (市税1%程度)	69.3%
取組スケジュール			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地域型市民協働事業への移行			順次移行				
取組状況	地区体育協会等へ委託していた地区グラウンドの管理運営及び、西町自治会（大門地区）が指定管理者となっていた「庄川水辺の交流館」の管理運営を地域型市民協働事業へ移管したほか、労務単価の見直しを行うなど、地域型市民協働事業の充実・強化を図った。						

番号	91	取組名	自主防災組織の強化及びネットワーク化			担当課	総務課	
					実施状況	継続		
取組内容	地域の防災活動のリーダーを育成するため、防災士の資格取得について支援する。また、防災士間の協議会の設立を働きかけ、研修会や情報交換を行い、防災士のスキルアップや防災組織間の連携を図ることで自主防災組織の活性化に繋げる。							
数値目標	項目名		単位	当初(H25)	実績(H27)	目標(H30)	達成率(H27)	
	地域振興会から推薦され資格取得をした防災士の数		人	16	34	67	35.3%	
取組スケジュール			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
防災士の資格取得支援			働きかけ実施					
取組状況	県の支援制度を活用し、7名の防災士の認定取得を支援した。							
取組状況	防災士間の協議会設立、情報交換、研修会開催			働きかけ実施				
取組状況	設立準備委員会（各地域から選出した委員）設置後、市内在住の防災士59名（市養成防災士含む）に働きかけ「射水市防災士連絡協議会」を設立し、設立総会后、基調講演も行った。							

取組項目 3 効果的な市民サービスの提供

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	92	取組名	庁舎整備後の窓口サービスの充実	担当課	市民課
				実施状況	継続
取組内容	庁舎整備後の窓口サービスについて、より効率的な手法を検討し、窓口業務のワンストップサービス、医療費助成等の簡易な申請受付への対応、コミュニティバス等の公共交通を有効活用した地区窓口の設置など、新しい窓口サービス体制を構築する。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	庁舎整備後の窓口サービスの充実		検討・周知 → 実施		
取組状況	行政センターの窓口業務に関係する担当課と協議しながら、新庁舎総合窓口及び地区センターにおける取扱業務整理に取り組んだ。 また、新しい窓口サービスを構築するため、大島地区行政センターにおいて、新庁舎総合窓口を見据えた試行を実施した。				

番号	93	取組名	窓口時間延長の在り方についての検討	担当課	市民課
				実施状況	継続
取組内容	当面は現行の延長窓口方式を維持するが、コンビニ交付の導入後、マイナンバーカードの普及に併せ、延長窓口の段階的廃止も含めて在り方を再検討し、見直しを行う。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	延長窓口の実施		実施・再検討		
取組状況	延長窓口の在り方を協議した結果、諸証明のコンビニ交付サービスが開始されることなどから、利用頻度の少ない水曜日を廃止し、日曜日のみ開設することとした。 ただし、コンビニ交付サービスとの整合性をとるため、これまで発行していなかった所得証明及び所得課税証明を追加した。				
	コンビニエンスストアでの諸証明交付		検討 → 実施		
取組状況	平成28年4月1日から諸証明（戸籍謄（抄）本、住民票・附票の写し、印鑑証明、所得証明、所得課税証明）のコンビニ交付サービスを開始するためのシステム構築を実施した。				

番号	94	取組名	多様な納付環境の整備（ペイジー収納サービス）	担当課	収納対策課
				実施状況	継続
取組内容	システム業者と協議を進めるとともに、ゆうちょ銀行、指定金融機関等との調整を進め、ペイジー収納サービス導入に向け努力していく。				
数値目標	項目名	単位	当初(H25)	実績(H27)	目標(H30)
	自主納付におけるコンビニ・クレジット納付、ペイジー等の納付率	%	37.5	41.8	40.0
	達成率(H27)				172.0%
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ペイジー収納サービス		検討 → 導入		
取組状況	北陸銀行とペイジー収納サービス導入について協議を行った。今後は地方銀行ネットワークに加盟していない金融機関の対応やシステム改修、導入費用等について検討していく。				

番号	95	取組名	万葉線ICカードの導入支援	担当課	生活安全課
				実施状況	継続
取組内容	公共交通プランに基づき、導入スケジュール、ICカードの選定、システムの構築、テスト運用等について、事業主体である万葉線や関係する高岡市と協議を行い、ICカードの導入を支援していく。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ICカードの導入支援		導入支援 ※導入時期は今後協議		
取組状況	ICカードの導入向け、万葉線、高岡市等と調査・検討を行った。				

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	96	取組名	指定宅地支援制度の見直し				担当課	建築住宅課
							実施状況	継続
取組内容	現状では制度的にも分かりづらくアピール性も弱いので、現行制度を基本とした定住促進等に効果的な補助要件の構成、金額や方法など、インパクトのある制度への見直しを行う。							
取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度						
制度の見直し		検討				見直し		
取組状況	新たな支援制度への見直しに向けて、現行制度の課題を整理するとともに、近隣市の制度等の資料を収集し、検討を行った。							

番号	97	取組名	小学校の在り方の検討				担当課	学校教育課
							実施状況	継続
取組内容	小中学校の配置・運営に対する国の動向を踏まえ、小学校の現状と課題等について整理し、検討する。							
取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度						
在り方の研究		国の動向を踏まえ検討						
取組状況	小規模校の取り扱いについて、「射水市学校等の在り方検討委員会による提言（平成22年度）」と、平成27年に文部科学省が示した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」の内容を本市の状況に照らし合わせるとともに、平成33年度までの児童・生徒数の見込みについて公表した。							

番号	98	取組名	学校図書館職員の効果的な活用				担当課	学校教育課
							実施状況	継続
取組内容	児童生徒に対する読書活動の推進や図書館を活用した授業を計画的に行っていくため、学校図書館職員を効果的に活用する。							
数値目標	項目名		単位	当初(H25)	実績(H27)	目標(H30)	達成率(H27)	
	図書館を活用した授業を月に数回程度、計画的に行う学校数		校	2	11	21	47.4%	
取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度						
学校図書館職員の効果的な活用		継続して実施						
取組状況	小中学校長に積極的な図書館職員の活用と併せ、学校図書館を活用した授業を行うよう促すとともに、資質向上のため、図書館職員向けの研修を実施した。 各学校では、国語や総合の時間において、地域の歴史などの調べ学習などで図書館を活用した授業を行った。							

取組項目 4 ICT（情報通信技術）の有効活用

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	99	取組名	電算システムの更新	担当課	総務課
				実施状況	一部達成(H27)
取組内容	共同利用型自治体クラウドについては、業務部会で運用方法や移行データの整備などについて協議し、システムの設計・製作を行い、平成27年7月から運用する。 内部業務系システムについては、クラウドの対象外であることから、事務処理の効率化・迅速化と運用コストの低減を図ることができるよう、システムや機器の選定を行う。				
取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度			
共同利用型自治体クラウドの導入					
取組状況	システム操作説明、システム動作検収、並行稼働を行い、7月から基幹業務系クラウドシステムの運用を開始した。				
内部業務系システムの更新					
取組状況	内部業務系システムについて、参加希望のあった県内4市町（射水市、魚津市、滑川市、立山町）で自治体クラウドの推進協議会を立ち上げ、8月にプロポーザル審査を行い業者選定を実施した。その後、参加団体による協議と業務担当者による部会を開催し、システム操作説明、並行稼働を実施し、4月の運用開始に向けた業務を完了した。				
収支改善額（H27）		66,616千円（1年間当たり）			
達成効果	○経費の節減 ○事務効率の向上 自治体クラウド導入により、経費の削減（旧システムと比較し、5年間で333,079千円の経費を削減（削減率36.1%）、データセンター利用による耐災害性の強化、事務の標準化・効率化を行った。				

番号	100	取組名	マイナンバーカードの多目的利用	担当課	総務課
				実施状況	継続
取組内容	個人番号制度の庁内推進組織として「社会保障・税番号制度推進本部」及び「社会保障・税番号制度推進プロジェクトチーム」を設置し、番号制度の導入に向けた課題及び対応策の検討を行い、多目的利用につなげる。				
取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度			
多目的利用の実施					
取組状況	マイナンバーカードを利用した「コンビニ交付サービス」を実施するため、市民課、課税課がL GWAN-ASP接続の参加申込み、運用設計、機器調達、データベース変換、証明発行試験、システム操作研修等を行い、4月のサービス開始に向けた準備を完了した。（平成28年4月1日から運用開始済）				

番号	101	取組名	家屋評価図面等のデータベース化	担当課	課税課	
				実施状況	一部達成(H27)	
取組内容	家屋評価図面を画像データ化し保存性を高めるとともに、データベース化して資料検索の効率化を図る。 ※スキャン対象図面：約70,000枚、スキャン枚数：約80,000枚					
数値目標	項目名	単位	当初(H25)	実績(H27)	目標(H30)	達成率(H27)
	家屋評価図面の電子データ化	%	0.0	約90.0	100.0	90.0%
取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度				
家屋評価図面に管理番号の付設						
取組状況	全地区家屋図面に整理番号付設を完了した。					
図面（管理番号付設済）のスキャン作業						
取組状況	小杉・新湊両地区の法人分を除きスキャン作業を終え、データ化した。スキャン作業全体の90%程度を完了した。					
電子データ検証・検索システム構築						
取組状況	平成27年度は特になし。					
達成効果	○事務効率の向上 ○透明性の確保・市民への説明責任 電子データ化した家屋評価図面を課税業務に活用することで、適正で効率的な課税情報の管理につなげた。					

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のもので

基本方針 3 職員力の強化と組織力の向上

取組項目 1 職員の能力向上及び意識改革

番号	102	取組名	職員研修の充実			担当課	人事課
						実施状況	継続
取組内容	多様な研修メニューの提供、より高度な研修機関（国、県、自治大学校等）への派遣等を行うことにより、精鋭職員の育成を図る。また、お客様である市民の皆さんからの接遇に関しての生の意見をいただき、課ごとに検証するとともに、接遇研修を行い、お客様満足度の向上に努めていく。						
数値目標	項目名	単位	当初(H25)	実績(H27)	目標(H30)	達成率(H27)	
	研修受講者数	人	440	485	580	32.1%	
	取組スケジュール	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	多様な職員研修の実施	継続して実施					
取組状況	階層別研修、専門研修、いみず人材養成塾や自治大学校への派遣研修を実施した。また、自己啓発として、資格取得助成、通信教育にも努めた。						
	窓口アンケートの実施及び接遇研修	継続して実施					
取組状況	平成28年1月25日、26日に保育園、幼稚園、児童館、子育て支援センター及び幼児ことばの教室に勤務する職員を対象とした接遇研修を実施した。						

番号	103	取組名	職員提案制度の推進			担当課	人事課
						実施状況	継続
取組内容	行政サービスの向上、事務の効率化や職員の業務改善に対する意欲向上を目指し、職員提案制度の積極的な活用及び質の高い提案内容の増加に繋がるよう、制度の見直しを図っていく。						
数値目標	項目名	単位	当初(H25)	実績(H27)	目標(H30)	達成率(H27)	
	事務改善部門の提案数における採用の割合	%	50.0	30.8	60.0	▲192.0%	
	取組スケジュール	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	職員提案制度の推進	継続して実施					
取組状況	平成27年度は13件の提案があり、4件が採用となった。						

番号	104	取組名	人事評価制度の適正運用			担当課	人事課
						実施状況	継続
取組内容	評価者による評価基準のバラツキの改善を図るとともに、給与及び昇任、降任等処遇への反映に結びつける。						
	取組スケジュール	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	人事評価制度の適正運用	見直し・継続して実施					
取組状況	人事評価の手引きを作成・公表し、評価の基準を明確にするなど、引き続き人事評価の適正運用に努めた。また、人事評価制度の更なる定着、改善を図るため、平成28年1月に職員アンケートを実施した。						
	人事評価結果の処遇への反映	見直し・継続して実施					
取組状況	人事評価により、組織マネジメントの向上、本人への気づきの提供、人事管理への活用を行った。人事評価結果及び勤務状況等に基づき、勤勉手当や昇給への反映を行った。						

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	105	取組名	求める人材の採用・確保	担当課	人事課
				実施状況	継続
取組内容	就職説明会等の実施や人物重視の採用を図るため、民間企業の採用選考に近づけた内容で実施する自己アピール方式や、一定の職務経験を有する即戦力を採用する社会人経験者枠の採用を継続して実施する。				
	取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度		
市役所の業務に関する情報提供	見直し・継続して実施				
取組状況	射水市就職説明会や少人数セミナーを実施し、射水市内の事業所との共同での説明会にも参加した。また、技術職の現場見学会を実施した。				
人物重視の採用選考	見直し・継続して実施				
取組状況	人物重視の職員選考を行うため、「自己アピール枠」による採用を行政区分及び土木区分において、「社会人経験者枠」による採用を土木区分及び建築区分において設定し、有能な職員の採用を行った。				

番号	106	取組名	消防団組織の充実強化	担当課	消防本部総務課	
				実施状況	継続	
取組内容	団員確保のため、引き続き市ホームページ掲載及び市内公共施設等に団員募集のポスター掲示、ケーブルテレビ、FMいみずによる団員加入広報等を行う。また、外部機関による研修会を開催するとともに、市が企画する研修会や県等（消防学校：基礎教育、初級幹部消防協会：中堅幹部、指導研修）が主催する研修会に参加し、組織全体の安全管理の強化を図る。					
数値目標	項目名	単位	当初(H25)	実績(H27)	目標(H30)	達成率(H27)
	研修受講人数 (平成26年度からの累計)	人	0	446	1,040	42.9%
	取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度			
団員加入広報等	継続して実施					
取組状況	県及び各消防機関と連携して、映画館で女性消防団員や若手の消防団員が消防団活動紹介リーフレット等の配布を行った。また、消防団員を募集する看板を交通量の多い場所に設置し、併せて、そのことが市報や報道に取り上げられたことで効果的な広報活動につながった。					
消防団員安全管理セミナー（隔年開催）	120人受講		実施		実施	
取組状況	消防団員安全管理セミナーについては、隔年開催で実施計画をしており、平成27年度は、開催実績なし。					
市消防団研修 消防学校・県消防協会研修	市消防団研修 650人受講、消防学校・県消防協会研修 270人受講					
取組状況	県や消防協会主催の研修に参加するとともに、平成27年4月に消防団員に配布した消防団員安全管理・活動マニュアルを基に班長クラスの消防団員を対象とした研修会を開催した。					

取組項目

2 効率的な組織体制の構築

番号	107	取組名	外郭団体への派遣の縮小	担当課	人事課
				実施状況	継続
取組内容	引き続き、市職員の派遣を見直し、縮小する。				
	取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度		
派遣者数の見直し (市が出資等をしている外郭団体)	継続して見直し（縮小）				
取組状況	平成27年度における職員の外郭団体への派遣については、再任用職員の派遣は行わず、最小限となるよう努めた。				

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものです。

番号	108	取組名	効率的な組織体制の維持・見直し				担当課	人事課
							実施状況	継続
取組内容	職員数と事務事業について随時点検と見直しを行う。また、簡素で効率的な組織を維持するため、時限的な対応を伴う組織や組織人員対応についてはスクラップアンドビルドの考えに基づいた組織管理を行っていく。							
取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度						
事務事業の点検		継続して実施						
取組状況	人事ヒアリング等により事務量の増減を把握し、事務分掌の見直しを行った。							
組織体制の見直し		継続して実施						
取組状況	平成28年秋の新庁舎開庁を見据え、これまで分散していた行政機能を集約し、市民や来庁者の利便性及び事務効率の向上を図り、組織横断的な課題にも迅速かつ柔軟に対応できる組織体制の構築に向け、平成28年4月及び新庁舎開庁時において、段階的に組織機構を改編することとした。							

取組項目 3 職員定数の見直し及び給与の適正化

番号	109	取組名	効率的・効果的な職員定員管理				担当課	人事課
							実施状況	継続
取組内容	定員適正化計画に基づき、効率的・効果的な定員管理を実施する。							
数値目標	項目名		単位	当初(H25)	実績(H27)	目標(H30)	達成率(H27)	
	職員数 (消防・病院を除く)		人	650	630	614 (H31.4.1現在)	55.6%	
取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度						
定員適正化計画に基づく定員管理		継続して実施						
取組状況	職員数の縮減のみに目を向けるのではなく、行政ニーズや職員の勤務実態や年齢構成、退職者の動向を考慮し、市民サービスの向上と職員数のバランスに留意した定員管理に努めた。							
収支改善額 (H26・H27)	定員及び職員給与等適正化分		▲88,985千円 (H26)					
			146,061千円 (H27)					
		57,076千円 (累計)						
収支改善額 (H26)	議員定数削減分		18,612千円 (H26.4月～H26.11月分)					

番号	110	取組名	職員給与等の適正化				担当課	人事課
							実施状況	継続
取組内容	給与制度の運用に当たっては、一層の適正化を図りながら、職員の意欲・能力を引き出すために人事評価結果を的確に給与へ反映させる。また、定員適正化計画に基づき職員給与費を適正に管理していく。							
取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度						
職員給与費の適正な管理		継続して実施						
取組状況	国の人事院勧告に基づき、給料月額を平均0.36%引き上げるとともに、勤勉手当を0.1月引き上げた。また、県の人事委員会勧告に基づき、特例加算として給料月額に939円を上乗せして支給した。							
人事評価結果の給与等への反映		継続して実施						
取組状況	人事評価制度の更なる定着、改善を図るため、平成28年1月に全職員（特別職、休職職員除く。）を対象にアンケートを実施した。なお、業績評価結果を勤勉手当に反映させ、また、業績評価結果と能力評価結果を併せた総合評価結果を昇給等の処遇に活用した。							

番号	111	取組名	多様な任用形態による人材の有効活用	担当課	人事課
				実施状況	継続
取組内容	今後、多くの定年退職者が発生する中で、長年培った経験を生かし、知識技能の継承を図る観点からも通常業務に従事する再任用職員として活用する。また、専門的な技術、資格等を必要とする業務については、任期付職員や嘱託職員の活用、繁忙期においては、臨時職員の活用を図る。				
取組スケジュール			平成26年度	平成27年度	平成28年度
多様な任用形態による人材の活用			継続して実施 		
取組状況	引き続き再任用制度を実施した。 また、保育職においては、引き続き一般職員とともに任期付職員の採用試験を行った。				

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものです。

6 平成27年度版集中改革プランからの変更点

番号	取組名	担当課	頁
	変更点		
6	庁用車両管理及び保有台数の適正化	管財契約課	11
	・取組スケジュールの取組名を「庁用車両更新計画の策定」から「庁用車両更新計画の策定及び実施」に変更し、取組スケジュールに平成28年度から平成29年度までに「実施」を追加 平成27年度に庁用車両更新計画を策定したが、平成29年度から収支改善効果が発生するため。		
9	市税滞納者に対する行政サービスの利用制限の実施	収納対策課	12
	・取組スケジュールを平成29年度から「実施」に変更		
17	家具転倒防止器具設置事業の見直し	地域福祉課・社会福祉課	14
	・取組スケジュールを平成29年度から「見直し」に変更		
19	福祉入浴券交付事業の廃止	地域福祉課	15
	・取組名及び取組内容の変更、取組スケジュールを平成28年度から「廃止」に変更 取組名「福祉入浴券交付事業の見直し」「福祉入浴券交付事業の廃止」 取組内容「自己負担の導入」・「交付事務の見直し」「福祉入浴券交付事業の見直し・廃止」		
40	公共施設等総合管理計画の策定	人事課	20
	・取組スケジュールを平成28年度に「策定」に変更		
56	小杉勤労青少年ホーム・働く婦人の家の機能統合	生涯学習・スポーツ課	25
	・取組スケジュールの「小杉勤労青少年ホームの機能統合」と「働く婦人の家の機能統合」を「小杉勤労青少年ホーム・働く婦人の家の機能統合」に統合		
61	テニスコートの一部廃止	生涯学習・スポーツ課	27
	・「堀岡緑地テニスコートの廃止」の取組スケジュールを平成29年度から「廃止」に変更		
71	医師住宅の処分	管財契約課	30
	・取組スケジュールの「廃止・売却」を平成28年度に変更		
78	公共施設の自動販売機設置業者選定における入札制度の導入	管財契約課	32
	・取組スケジュールの「導入」を平成28年度に変更		
84	農業委員会だよりへの有料広告掲載検討	農業委員会事務局	34
	・取組スケジュールを平成28年度から「実施」に変更		